



しあわせ信州

次代へつなぐ、笑顔あふれる  
信州の**食**と**農業・農村**

**第3期 長野県食と農業農村振興計画**

令和2年度実績レポート

令和3年9月  
長野県

## 《 目 次 》

<b>レポートの総括</b>	1
<b>第1章 令和2年度の特徴的な動き・トピックス</b>	9
<b>第2章 本県の食と農業・農村の動向</b>	25
・令和2年産農業農村総生産額	
・農産物主要品目の令和2年産生産実績	
<b>第3章 施策の展開別実施状況</b>	
<b>基本方向I 次代へつなぐ信州農業</b>	
(1) <b>施策展開1 次代を担う経営体の育成と人材の確保</b>	37
ア 企業マインドで信州農業を支える中核的経営体の育成	
イ 中核的経営体を支える雇用人材の安定確保	
ウ 次代の信州農業を担う新規就農者の確保・育成	
エ 地域農業を支える多様な農業経営体等の確保・育成	
(2) <b>施策展開2 消費者に愛され信頼される信州農畜産物の生産</b>	44
ア マーケットニーズに応える競争力の高い信州農畜産物の生産	
イ 環境農業の推進と農畜産物の安全性の確保	
ウ 次代を拓く新品種・新技術開発と普及活動の展開	
エ 稼ぐ農業を支える基盤整備の推進	
(3) <b>施策展開3 需要を創出するマーケティング</b>	63
ア プレミアム・オリジナル・ヘリテイジによるブランド力の強化	
イ マーケットインによる農畜産物の需要創出	
ウ 世界に求められる信州農畜産物の戦略的な輸出促進	
エ 稼ぐ6次産業化ビジネスの展開	
<b>基本方向II 消費者とつながる信州の食</b>	
(1) <b>施策展開4 本物を味わう食と食し方の提供</b>	69
ア 「おいしい信州ふーど」の取組による信州産食材の魅力発信	
イ 食の地消地産と農産物直売所の機能強化	
(2) <b>施策展開5 しあわせな暮らしを支える豊かな食の提案</b>	71
ア 未来を担う子どもたちへの信州の食の伝承	
イ 地域ぐるみで取り組む食育の推進	
<b>基本方向III 人と人がつながる信州の農村</b>	
(1) <b>施策展開6 持続的な農業生産活動を支える基盤づくり</b>	73
ア 持続的な営農を支え、暮らしを守る農村環境の整備	
イ 都市住民との協働など皆に理解されて進める多面的機能の維持	
(2) <b>施策展開7 多様な人材の活躍による農村コミュニティの維持</b>	76
(3) <b>施策展開8 地域の強みを活かした農村景観や地域資源の活用</b>	78
<b>第4章 地域別の取組状況</b>	
(1) 佐久 地域の取組	82
(2) 上田 地域の取組	84
(3) 諏訪 地域の取組	86
(4) 上伊那 地域の取組	88
(5) 南信州 地域の取組	90
(6) 木曽 地域の取組	92
(7) 松本 地域の取組	94
(8) 北アルプス地域の取組	96
(9) 長野 地域の取組	98
(10) 北信 地域の取組	100
<b>第5章 重点的に取り組む事項の取組実績</b>	
(1) 経営のイノベーション	104
(2) 生産のイノベーション	106
(3) マーケティングのイノベーション	108
ア 園芸県長野の振興	
イ 信州農産物等の輸出拡大	
ウ 食品産業の信州農畜産物利用拡大	
(4) 農村の活性化	111
<b>第6章 参考資料</b>	
・令和2年度主な農業関係表彰事業受賞者一覧	114

# レポートの総括

第3期長野県食と農業農村振興計画（以下「振興計画」という。）レポートは、「長野県食と農業農村振興の県民条例」第8条に規定された、県が講じた食と農業・農村の振興に関する施策の実施状況の長野県議会への報告及び概要公表となるものであるとともに、食と農業・農村の振興に関して県が講じた施策の状況や背景等について、広く県民の皆さんにわかりやすく情報提供することを目的に作成した年次報告書です。その概要は以下のとおりです。

## 1 食と農業・農村の経済努力目標の進捗状況

### ◆ 農業農村総生産額

令和2年産の農業農村総生産額(推計)は3,119億円となり、前年と比べて14億円の増加(対前年比100.5%)となりました。その内訳及び概要については、以下のとおりです。

#### ➤ 農産物産出額

令和2年産の農産物産出額(推計)は2,926億円となり、前年に比べて70億円の増加(対前年比102.5%)となりました。

これは、需要の減少など新型コロナウイルス感染症の影響が一部にあった一方で、野菜については、梅雨の長雨とその後の記録的な高温干ばつにより、本県主力の夏秋野菜が全国的に品薄傾向となり価格が堅調に推移したこと、果実では、需要が旺盛な「ぶどう」や品薄であった「なし」の価格が堅調であったこと、きのこでは、家庭内消費の増加により価格が堅調であったことなどによるものです。

#### ➤ 農業関連産出額

農業関連産出額(推計)は193億円となり、前年に比べて56億円の減少(対前年比77.5%)となりました。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により、観光農園等の利用者数が大幅に減少したことなどによるものです。

### <長野県の農業農村総生産額（長野県推計）>

区分	H27年 (基準年)	R1年	R2年	前年対比 2年/1年	R4 (目標年)	目標対比
農業農村総生産額	億円 3,118	億円 3,105	億円 3,119	% 100.5	億円 3,300	% 94.5
農産物産出額	2,916	2,856	2,926	102.5	3,000	97.5
農業関連産出額	202	249	193	77.5	300	64.3

## 2 達成指標の進捗状況

進捗管理を行っている26指標29項目のうち、第3期計画の令和2年度の目標を達成した項目数は**13項目**（対前年比▲2項目）でした。達成率8割以上の項目を含めると**24項目**（対前年比▲1項目）でした。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛等の影響により、「信州ブランド魚の生産量」や「都市農村交流人口」などの達成率が大幅に減少しました。

### ◆振興計画目標を達成した13項目（■は振興計画最終年（令和4年度）の目標を達成した項目）

- |                                     |                           |
|-------------------------------------|---------------------------|
| □中核的経営体                             | ■国際水準GAP認証の取得件数           |
| □法人経営体の常雇用者数                        | □「おいしい信州ふーど」SHOP登録数       |
| ■集落営農組織数                            | □売上高1億円以上の農産物直売所数         |
| ■効率的な水田農業経営を行う経営体の面積割合              | ■荒廃農地解消面積                 |
| □果樹戦略品種等の栽培面積                       | ■地域おこし協力隊員の定着率            |
| ■夏秋期のレタス、はくさい、キャベツの全指定産地出荷量に占める契約割合 | □新たに観光資源として環境整備された疏水等の箇所数 |
| ■信州プレミアム牛肉の認定頭数                     |                           |

## ◆達成指標別進捗状況一覧

2020年度(R2)目標値 に対しての達成率	100%以上	80%以上 100%未満	50%以上 80%未満	50%未満	その他*	合計
達成指標項目数 (割合)	13 (45%)	11 (38%)	1 (3%)	3 (10%)	1 (3%)	29 (100%)

\* No.20「学校給食における県産食材の利用割合」は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う学校の負担軽減の観点から調査回数を減らした（2回→1回）ため、R2年は参考値扱いとする

施策展開	No.	項目 (達成指標は 26 指標 29 項目)	平成 28 年 (基準値)	令和元年	令和 2 年	令和 4 年 (目標年)	R 2 実績値 / R 2 目標値	R 4 実績値 / R 4 目標値
【I-1】 次代を担う経営体の育成と人材の確保	1	□中核的経営体数	経営体 計画値	9,400	9,735	10,000	102%	99%
			実績値	8,998	9,693	9,948		
	2	法人経営体数	法人 計画値	1,020	1,040	1,080	98%	94%
				実績値	958	999	1,020	
	3	法人経営体の常雇用者数	人 計画値	6,720	6,940	7,170	102%	99%
				実績値	6,420	6,850	7,073	
	4	中核的経営体への農地の集積率(現状値は平成 27 年度)	% 計画値	45	48	54	90%	80%
				実績値	39	42	43	
	5	■集落営農組織数	組織 計画値	333	337	350	104%	100%
				実績値	327	343	350	
	6	効率的な水田農業経営を行なう経営体数	経営体 計画値	715	746	800	96%	90%
				実績値	615	729	719	
	7	■効率的な水田農業経営を行なう経営体の面積割合	% 計画値	39.6	41.4	45.0	109%	100%
				実績値	35.1	42.3	45.1	
	8	実需者ニーズの高い県オリジナル品種の普及面積(米・麦・そば・大豆)	ha 計画値	2,679	2,909	3,370	95%	82%
				実績値	2,000	2,633	2,777	
	9	□果樹戦略品種等の栽培面積	ha 計画値	2,151	2,501	2,826	101%	90%
				実績値	1,884	2,390	2,534	
	10	りんご高密植・新わい化栽培面積	ha 計画値	470	558	735	93%	71%
				実績値	257	358	520	
	11	■夏秋期のレタ、はくさい、キヤベツの全指定産地出荷量に占める契約割合	% 計画値	37.9	38.8	40.8	146%	139%
				実績値	36.1	47.1	56.6	
	12	■信州プレミアム牛肉の認定頭数	頭 計画値	3,800	3,800	3,800	114%	114%
				実績値	3,477	3,818	4,336	
	13	信州ブランド魚の生産量(信州サーモン、信州大王イワナ)	t 計画値	420	440	485	81%	73%
				実績値	345	450	355	
	14	農業用水を安定供給するために重要な農業水利施設の整備箇所数	箇所 計画値	30	41	42	107%	105%
				実績値	14	45	44	
【I-3】 需要を創出するマーケティング	15	農業用水を安定供給するために重要な農業水利施設の整備箇所数	箇所 計画値	18	30	44	97%	66%
			実績値	—	16	29		
	16	「おいしい信州ふーど」運動協賛企業・団体数	団体 計画値	55	70	100	46%	32%
			実績値	31	32	32		
	17	□「おいしい信州ふーど」SHOP 登録数	店舗 計画値	1,450	1,500	1,600	102%	96%
			実績値	1,298	1,470	1,530		
	18	県が主催する商談会における農業者等の成約件数	件/年 計画値	290	310	350	45%	40%
			実績値	208	271	141		
		県産農産物等の輸出額	億円 計画値	12.5	15	20	99%	75%
			実績値	5.6	12.1	14.9		

施策展開	No.	項目 (達成指標は 26 指標 29 項目)			平成 28 年 (基準値)	令和元年	令和 2 年	令和 4 年 (目標年)	R 2 実績値 / R 2 目標値	R 2 実績値 / R 4 目標値
【II-4】 本物を味わう食と食し方の提供	19	□売上高 1 億円以上の農産物直売所数	施設	計画値	/	57	58	60	100%	97%
		実績値		52	59	58				
【II-5】 しあわせな暮らしを支える豊かな食の提案	20	売上高 1 億円以上の農産物直売所の売上総額	億円	計画値	/	170	180	200	94%	85%
		実績値		151	163	170				
【III-6】 持続的な農業生産活動を支える基盤づくり	21	地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	ha	計画値	/	45,986	47,239	49,800	97%	92%
		実績値		40,827	45,661	45,986				
【III-7】 多様な人材の活躍による農村コミュニティの維持	22	■荒廃農地解消面積	ha/年	計画値	/	1,000	1,000	1,000	118%	118%
		実績値		991	1,143	1,175				
【III-8】 地域の強みを活かした農村景観や地域資源の活用	23	都市農村交流人口	人/年	計画値	/	658,000	669,000	690,000	26%	25%
		実績値		624,909	580,179	173,853				
【III-8】 地域の強みを活かした農村景観や地域資源の活用	24	■地域おこし協力隊員の定着率	%	計画値	/	75.0	75.0	75.0	113%	113%
		実績値		69.2	77.4	85.0				
【III-8】 地域の強みを活かした農村景観や地域資源の活用	25	農業用水を活用した小水力発電の設備容量	kW	計画値	/	3,500	3,650	4,000	99%	90%
		実績値		2,184	3,581	3,613				
【III-8】 地域の強みを活かした農村景観や地域資源の活用	26	□新たに観光資源として環境整備された疏水等の箇所数	か所	計画値	/	10	15	25	100%	60%
		実績値		—	10	15				

#### <参考> R2 目標値に対する達成割合別の指標項目数の詳細

基本方向	指標項目数	100%以上	100~90	90~80	80~70	70~60	60~50	50%未満	その他
【I-1】	6	3	1	1		1			
	割合	50%	17%	17%		17%			
【I-2】	10	5	4	1					
	割合	50%	40%	10%					
【I-3】	4	1	1				2	50%	
	割合	25%	25%						
【II-4】	2	1	1						
	割合	50%	50%						
【II-5】	1							1	
	割合							100%	
【III-6】	2	1	1						
	割合	50%	50%						
【III-7】	2	1					1	50%	
	割合	50%							
【III-8】	2	1	1						
	割合	50%	50%						
計		29	13	9	2	1		3	1
		割合	45%	31%	7%	3%		10%	3%

### 3 施策の展開別実施状況

#### 基本方向Ⅰ 次代へつなぐ信州農業

##### 施策展開1 次代を担う経営体の育成と人材の確保

- 将来にわたる本県農業生産の維持・発展に向けて、次代を担い、本県農業を支える**中核的経営体の確保**や**中核的経営体への農地の集積を促進**するため、市町村や農業委員会と連携した「人・農地プラン」の実質化への支援や、農地流動化検討会の開催、農地中間管理事業を活用した農地集積・集約化の推進などの取組を進めました。
- 経営継承による営農の継続、経営発展等に向けて、**法人経営体の育成**や**その経営体を支える雇用者を安定確保**するため、トヨタ式カイゼン手法の導入などによる経営力向上の支援や、雇用実態の把握と農業経営管理能力向上セミナーの開催、他産業や外国人材、障がい者など多様な人材の受入支援、農福連携の推進などの取組を進めました。
- 中核的経営体の安定的な確保・育成に向けて、**新規就農者を安定的に確保**するため、親元就農者への支援や、オンライン方式主体の就農相談会の開催、市町村・JA等と連携した研修体制等の充実、次代の担い手を育成する農業大学校の指導体制の充実などの取組を進めました。

##### 施策展開2 消費者に愛され信頼される信州農畜産物の生産

- **土地利用型作物（米・麦・大豆・そば）**では、競争力のある経営体が主体となった水田農業の推進に向けて、効率的な生産が可能な**5ha規模以上の水田農業経営体の育成**や独自性・強みを持つ**県オリジナル品種の生産を拡大**するため、伊那市においてスマート農業技術の大規模実証の実施や、「風さやか」のブランド化の推進、令和2年度に策定した「長野県主要農作物種子生産ビジョン」に基づく種子生産者への支援などの取組を進めました。
- **果樹**では、早期産地化・成園化・多収化に向けて、**県オリジナル品種等の栽培面積の拡大**やりんご高密植栽培等の導入面積を拡大するため、夏りんご「シナノリップ」や赤系ぶどう「クインルージュ®」、高級すもも「麗玉®」などの導入を推進する他、近年増加傾向であるワイン用ぶどう生産者を支援するため、栽培経験年数に応じた研修会の開催などの取組を進めました。
- **野菜**では、安定的な販路の確保に向けて、**契約取引を拡大**するため、ジュース用トマトやブロッコリーなど加工・業務用野菜の土地利用型法人等への導入を推進する他、高品質な果菜類等の生産拡大のため、きゅうりやいちごなどの施設野菜におけるスマート農業の導入推進、中山間地域での新たな収入確保のため、「信州の伝統野菜」の販路拡大支援などの取組を進めました。
- **花き**では、多様なニーズに対応した花き生産の推進と**コロナ禍における需要の創出**のため、メディア等を活用した家庭向け需要の喚起などの取組を進めるとともに、**きのこ**では、**新たな需要の創出と拡大**により、意欲ある経営体が需要に合わせた生産・流通に取り組むため、きのこ料理コンクールの入賞レシピ集を活用した消費者視点でのPR活動などの取組を進めました。

- 畜産では、信州プレミアム牛肉などの高品質な畜産物を**先端技術の活用等により効率的に生産**するため、ゲノミック評価による優良種畜の作出や、畜産クラスター事業の活用等によるスマート畜産機械の導入推進などの取組を進めるとともに、**家畜伝染性疾病に関する防疫体制を強化**するため、豚熱や高病原性鳥インフルエンザの予防対策や発生時に備えた危機管理体制の整備などの取組を進めました。
- 水産では、実需者に高く評価されている**信州ブランド魚（信州サーモン、信州大王イワナ）の安定的な生産・供給**のため、水産試験場による稚魚の安定生産と養殖業者への供給や、小口需要に対応できる最適な冷凍加工技術の検討などの取組を進めました。
- 環境農業では、国際的な取引拡大への的確な対応に向けて、**国際水準 GAP 認証の取得件数を拡大**するため、研修会の開催等による GAP 推進や GAP 指導員の養成、有機農業を実践する新規就農者等に対する技術支援のためのオーガニック・アカデミーの開催、様々な方が有機農業への知見を深めるための有機農業推進プラットフォーム勉強会の開催などの取組を進めました。
- 技術開発では、地域で有効に活用される**新品種・新技術の開発**を進めるため、高糖度・良食味で主要病害に強い日本なし品種「南農ナシ 6 号」や 100 日タイプの地鶏「長交鶏 3 号」などの県オリジナル品種の開発や、産学官連携によるスマート農業技術の開発、地球温暖化の適応技術の開発などの取組を進めました。
- 農業生産基盤では、農業用水の安定供給に向けて、基幹的農業水利施設のうち、**更新整備や長寿命化対策が必要な重要構造物（頭首工、用排水機場、水路橋等）の整備**を進めるため、長寿命化計画に基づく農業水利施設の保全対策の推進や、スマートフォンによる遠隔操作が可能な自動給水栓の設置、省力作業機械による営農が可能な基盤整備などの取組を進めました。

### 施策展開 3 需要を創出するマーケティング

- 「おいしい信州ふーど」運動の浸透に向け、**趣旨に賛同する企業・団体数の拡大**及び「おいしい信州ふーど」を取り扱う SHOP の登録店舗数を**拡大**するため、首都圏など大消費地における信州フェア等の開催や、大手レシピサイト「クックパッド」等と連携した旬の食材情報の発信、「おいしい信州ふーど」ネットや SNS、新聞等による情報発信などの取組を進めました。
- 県産農畜産物の販路拡大に向けて、県が主催する**商談会における農業者等の成約件数を増やす**ため、「おいしい信州ふーど発掘 Web 商談会」の開催や、京都食肉市場で開催した共進会に合わせて京都府内等の店舗で「信州プレミアム牛肉フェア」の開催などの取組を進めました。
- 県産農産物等の輸出額の増加に向けて、東南アジアを中心に需要が高い**ぶどう・りんご・花き等の輸出量を拡大**するため、国の新規事業の活用により、輸出向け農産物の生産に取り組む産地づくりの推進や、海外の EC サイトを活用した新たな販売チャネルの開拓、タイ向けの青果物輸出における選果こん包施設の衛生管理規格の認証取得の支援などの取組を進めました。

## 基本方向Ⅱ 消費者とつながる信州の食

### 施策展開4 本物を味わう食と食し方の提供

- 地域の歴史や食文化に造詣の深い方々の発信力によって、**郷土食・伝統食などが地域の中で共有され、本県独自の農畜産物・料理への関心を高めるため**、地域ならではの食の活用を推進する「地域の食」応援事業の実施や、県オリジナル品種の粉ものを活用した調理講習会等の開催などの取組を進めました。
- 食の“地消地産”的推進に向けて、地域農産物の供給・魅力発信の拠点となる**農産物直売所の機能強化等を図るため**、県産農産物の直売所間における物流試験の実施や取扱品目等の基礎情報の整理などの取組を進めました。

### 施策展開5 しあわせな暮らしを支える豊かな食の提案

- 子どもたちの食への理解の深化に向けて、**学校給食での県産農産物の利用割合の拡大等を図るため**、県産ブランド食材の給食での提供と併せた食育事業の実施や、調理師会と連携した食育事業の実施、関係機関と連携した県民運動としての食育活動の支援などの取組を進めました。

## 基本方向Ⅲ 人と人がつながる信州の農村

### 施策展開6 持続的な農業生産活動を支える基盤づくり

- 農地の有効活用に向けて、**再生可能な荒廃農地の再生及び再生困難な荒廃農地の非農地判断を進めるため**、中山間地域等の農地の耕作条件整備や、荒廃農地の実態把握、各種事業の活用による荒廃農地の再生活動の支援などの取組を進めました。
- **農業農村の多面的機能の維持・發揮**に向けて、地域ぐるみの協働による取組を拡大するため、多面的機能支払事業の活用による地域ぐるみで行う共同活動の支援や、事業活用を促進するための活動区域の広域化による事務負担の軽減の支援などの取組を支援しました。

### 施策展開7 多様な人材の活躍による農村コミュニティの維持

- 都市住民との交流人口の増加に向けて、**地域の創意工夫による都市農村交流を進めるため**、農村活力創出支援事業により、遊休農地を活用した地域の特色ある農作物生産や交流を地域内外の組織が協働で行う取組への支援や、NAGANO 農業女子が信州の農業や暮らしの魅力を発信するオンラインによる新規就農セミナーの開催などの取組を進めました。
- 農村コミュニティの維持・強化に向けて、**多様な人材を積極的に誘致し、その定住・定着等を進めるため**、「農ある暮らし」の志向者への「農ある暮らし相談センター」による相談対応や、SNS 等による「農ある暮らし」の魅力発信、市町村と民間業者が行う「農地付き住宅」の情報提供・発信などの取組を支援しました。

## 施策展開8 地域の強みを活かした農村景観や地域資源の活用

- 農業用水路等の維持管理費の負担軽減に向けて、**農業用水を活用した小水力発電の導入を進め**るため、小水力発電の啓発資料の作成や、導入を検討する土地改良区等を対象とした相談会の開催、補助事業の活用による小水力発電施設の導入支援などを進めました。
- 農村の活性化に向けて、**疎水、ため池、棚田等を新たに観光資源として活用する取組を進める**ため、棚田保全と棚田地域の活性化を進める取組の支援や、地域の将来を担う子どもたちに農業資産の役割や維持管理の重要性を理解してもらう取組などを進めました。



# 第 1 章

## 令和 2 年度の特徴的な動き・トピックス

★ 新型コロナウイルス感染症関連のトピックス

# 施策展開1 次代を担う経営体の育成と人材の確保

トピック  
1

## コロナ禍での就農相談会で新たな試み！～新規就農者の確保を目指して～

### ○ オンライン方式による就農相談会を実施

例年、東京や大阪、名古屋等で実施していた就農相談会が、新型コロナウイルス感染症の影響により実施が困難となつたため、新たに「オンラインによる相談会」を導入しました（年間で17回）。

全国各地から参加でき、各回とも相談枠がいっぱいとなる盛況ぶりだったことから、引き続き、オンライン相談会を継続するとともに、コロナ終息後は、対面相談会と組み合わせて就農希望者の相談に対応し、一人でも多く信州で就農できるよう支援しています。



【オンライン相談会の様子】

就農相談 対応件数	年度	オンライン	対面	その他 (電話等)	県現地機関 対応	計
	R1	—	299人	43人	430人	772人
	R2	146人	129人	79人	493人	847人

トピック  
2

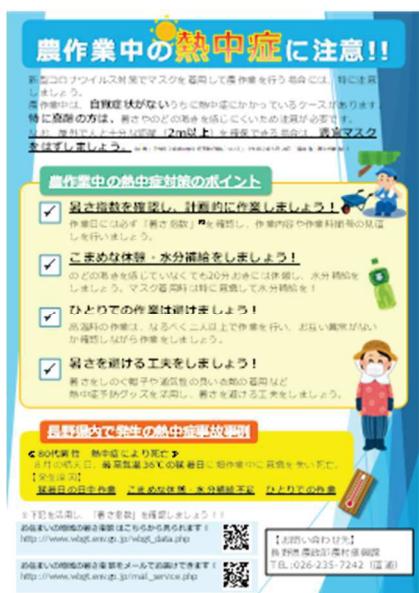
## ストップ農作業事故！～農作業事故ゼロを目指して～

### ○ 動画によるトラクター事故防止の啓発

県内の農作業事故で最も多い乗用型トラクター事故の防止のため、(財)日本農村医学研究所の農作業アドバイザー協力のもと事故防止啓発動画を作成し、YouTubeに公開するなど、JAや市町村等の農業関係団体へ広く周知しました。



【トラクター事故防止啓発動画(一部抜粋)】



### ○ ポスターによる熱中症事故防止の啓発

毎年、県内では農作業中の熱中症による死亡事故が発生していることから、気温、湿度の高い環境下での農作業中の熱中症事故防止の啓発として、(財)日本農村医学研究所の農作業アドバイザー協力のもと、熱中症事故防止啓発ポスター(1,000部)を作成し、県内スーパー・卸売市場等への掲示により広く周知しました。

【熱中症事故防止啓発ポスター】

トピック

### 3 農業雇用人材・労働力の確保支援 ~コロナ禍での農業経営者支援~

#### ○ 農業個別相談会の開催

ハローワークとの共催により、佐久や諏訪など8地域で、求職者が農業経営者と直接就業相談を行う相談会を10回開催しました。延べ52農業経営体が228件の相談に応じ人材確保を図りました。



【農業個別相談会】



【長野県 Job サポート農業の特設サイト】

#### ○ 「県 Job サポート農業」サイトの開設

コロナ禍での就業を支援する県 Job サポート事務局と連携し、Job サポートのサイト内に農業分野での就業をPRする「Job サポート農業」のサイトを特設しました。

特設サイトでは、農業法人で働く正社員やパートの主婦などを紹介し、農業の多様な働き方とその魅力をPRしています。

トピック

### 4 農福連携の推進 ~障がい者など多様な人材の雇用支援~

#### ○ 「農福連携ガイドブック」作成

農業分野と福祉分野の連携を一層深め、農福連携への理解を深めていただくため、「農福連携ガイドブック」を作成し、障がい者就労を支援する福祉事業所や農業関係団体等へ配布するとともに、県ホームページで配信しています。



【農福連携ガイドブック】



【農福連携PR動画】

#### ○ 「農福連携PR動画」の制作・発信

県内で農福連携を実践し成果を上げている福祉事業所と農業経営者を取材し、農福連携の取組のポイントや今後の期待など、生の声を紹介するPR動画を制作し、YouTubeで配信しています。

## 施策展開2 消費者に愛され信頼される信州農畜産物の生産

トピック

### 5 リモコン式畦畔草刈機の社会実装 ~45度の急傾斜でも作業可能~

#### ○ リモコン式畦畔草刈機を共同開発

「傾斜地での草刈りの作業がつらい、安全かつ楽に草刈りをしたい」などの農家の声に応えるため、農業試験場が県内の民間企業、NPO諏訪園ものづくり推進機構、工業技術総合センター等と連携し、**本県特有の中山間地域に多い急傾斜地（最大45度）で作業ができる軽量コンパクトなリモコン式畦畔草刈機を開発**しました。開発機は、令和3年6月から受注が開始されています。

令和3年度は、本機を開発した民間企業の協力を得ながら多くの農業者へ貸し付けを行い、作業効果や精度とともに使用した感想等を調査することで、より効果的な活用を検討し、県内への波及を目指しています。



【実演会】



【完成発表（R3.6.8）】

トピック

### 6 有機農業の拡大に向けた取組を強化 ~有機農業技術の横展開~

#### ○ 「有機農業指導職員研修会」（主催：（一財）長野県農林研究財団）の受講

有機JAS認証取得を目指す農業者を支援するため、農業農村支援センター等の職員14名が研修会を受講し、審査する側の立場から、認証取得に必要なポイントについて学びました。



【池田町で開催した勉強会】

トピック

### 7 「クイーンルージュ®」市場デビューに向けて～品質検討のため求評会等を開催～

#### ○ 県内市場求評会

県内市場において求評会を開催し、品種特性等の説明のほか、**実需者に果実を味わっていただきながら、意見交換**を行いました。果実の試食では、色味や食味について様々な意見をいただき、種なしで糖度が高く皮ごと食べられる赤系ぶどうに対する期待の大きさを認識できました。



【県内市場求評会】

#### ○ 品質検討会

果樹試験場において、**品種特性等や品質を検討**しました。初結実等の影響により、産地によって着色が異なる傾向が見られ、次年度以降の品質の均一化及び出荷に向けた課題を共有しました。



【クイーンルージュ®】の生産・出荷にあたって

#### ○ 品質基準リーフレットの作成・配布

令和3年度の市場デビューを控え、高品質果実の生産・出荷を促し、ブランド化を促進するための**品質基準リーフレット**を作成し、県内生産者等に配布しました。

【品質基準リーフレット】

トピック

## 8 キャベツのスマート農業の推進～人手不足の解消・労働生産性の向上の実現～

### ○ キャベツ自動収穫機導入の実証結果

キャベツ収穫における収穫機と手作業の労働生産性の比較において、作業者アンケートから、収穫機では労働生産性の低下がないこと、収穫機導入による経営評価から、**7.0～8.5ha以上栽培する場合に経営効果があり、農業所得の増加につながること**などの実証結果が得られました。



【キャベツ収穫機実演検討会】

### ○ 研修会

普及指導員やJA技術員等の指導者、農業者等を対象とし、実証結果の報告と併せて、**先行する岩手県やAIロボット化の専門家を講師に招いて開催しました。**岩手県の講師からは、だいこん自動収穫機、ながいも溝掘機等では導入効果が高く、満足度が高いとの話がありました。

トピック

## 9 県産花きの消費拡大プロモーション～コロナ禍での花のある暮らしの推進～

### ○ メディア等を活用したプロモーション

県内テレビ局と連携し、家庭での花の楽しみ方や産地紹介に関する放映を計29回実施したほか、**長野駅・松本駅で県産花きの花飾りを常設で展示**し、花を見る機会を増やすことで、花のある暮らしを啓発しました。



【小学校での花育授業】

### ○ 花育の推進

**小学校での花育教室**を県内43校で実施し、計5,340名の児童に花とふれあう機会を提供し、若年層への花の魅力を発信しました。



【長野駅での花き常設展示】

トピック

## 10 新たなきのこ需要の創出～消費者視点での消費拡大～

### ○ きのこ料理コンクール入賞レシピ集の配布

消費者視点で工夫に富んだきのこ料理の提案を更なる消費拡大につなげるため、**入賞レシピを掲載したリーフレットを作成**し、きのこセットの斡旋販売等に合わせて配布するなど、広く周知を図っています。



【入賞レシピ リーフレット】

トピック

## 11 スマート畜産の推進～省力で生産性の高い畜産を目指して～

### ○ スマート畜産機械のお試し導入

メーカーで開発された繁殖関係用機器（**発情発見システムと分娩監視システム**）について貸し出しを行い実証データの把握と導入効果を検証した結果、発情発見システムでは、受胎に要するまでの授精回数が減少する等の発情発見の向上を確認しました。また、分娩監視システムでは、分娩事故が無くなり、分娩監視時間が75%以上削減される効果を確認し、**利用者からは高い評価を得ています。**

これらの導入は国庫事業を活用して推進を図っており、延べ40戸の畜産農家で導入されています。



【牛に装着した温度センサー】



【サポートチームによる支援とデータ送受信機】

トピック

12

## 安定した農業用水の取水を確保 ~維持管理の省力化と生態系への配慮~

### ○ 頭首工の合口 (松本市鎖川地区)

松本市の農地 129ha をかんがいする東水路頭首工と洗水川頭首工は、取水する一級河川鎖川の流量変化が大きく、豪雨などの出水時に河床が洗掘されることから、安定した取水に苦労していました。そのため、**2箇所の頭首工を合口（取水口を統合）**し、起伏堰を設置することで、急激な河川流量の変化にも対応し、安定した取水ができるようになりました。

また、起伏堰は、増水時に水位を感知して自動で倒れ、流れてきた土砂が堆積しない仕組みとなっており、維持管理の省力化とともに、河川内での土砂撤去作業がなくなるため、安全性も確保できます。さらに、頭首工の改修に併せて魚道を設置し、生態系にも配慮しています。



【頭首工改修前】



【頭首工改修後】

トピック

13

## 荒廃農地をワイン用ぶどう畑に再生 ~農地中間管理機構と連携して~

### ○ 生産基盤整備と荒廃農地の解消 (東御市祢津御堂地区)

東御市の祢津御堂地区は、かつては桑畠でしたが、養蚕業の衰退後、**荒廃農地が多くなっていました**。

一方で、東御市は**ワイン用ぶどうの栽培適地**として注目され、近年、ワイングロワー<sup>\*</sup>やワイン用ぶどうを栽培する新規就農者が多く移り住み、農地の借入れの要望が増加し、農地の確保が難しくなっていました。

こうした課題に対応するため、**荒廃農地をワイン用ぶどう畑に再生し、農地中間管理機構と連携して農地の貸し借りの調整を行いました**。令和3年3月末に整備が完了し、現在、ワイン用ぶどうの定植が進んでいます。整備したぶどう畠は高台にあり、眺望もすばらしいことから、ワインの増産だけでなく、**観光資源としての活用も期待**されています。

\*ワイングロワー：ワイン用ぶどうを栽培し、ワインを醸造する者



【整備前：荒廃した農地】



【整備後：ワイン用ぶどうの定植が進む農地】

## 施策展開③ 需要を創出するマーケティング

トピック  
14

### 「おいしい信州ふーど」のブランド力強化 ~県オリジナル食材（粉もの）PR~

#### ○ 県オリジナル食材の調理活用レシピ集の作成

県調理師会と連携し、県オリジナル食材（小麦：ゆめかおり・ハナマンテン、蕎麦：ひすいそば、米粉：風さやか）を活用した調理活用レシピ集を作成し、調理師会の支部別講習会や調理系学校の授業等で使用しながらPRを行いました。



【調理活用レシピ集（粉もの）】

#### ○ 県オリジナル食材の調理講習会

若い調理師を対象にした講習会では、「同じ小麦でも県オリジナル品種のゆめかおりはモチモチしているので特徴的だ、自店でも是非試してみたい。」といった感想も聞かれ、関心が高まりました。

また、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、参集しての講習会の開催に制約があったことから、調理講習を動画に収録し、**調理師会のYouTubeチャンネルで公開する**など、Webを活用したPRも実施し、オリジナル食材の活用を広く呼びかけました。



【支部別講習会（長野会場）】

トピック  
15

### マーケットインによる農畜産物の需要創出 ~Webでの商談会を通じて~

#### ○ 「おいしい信州ふーど」発掘 Web 商談会

毎年、大都市圏(東京、名古屋)で開催していた商談会について、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、県外で大規模な対面での商談会の実施が困難になったことから**Webを活用した商談会を開催**しました。

商談会は4回に分け開催し、**県内外の買い手（バイヤー）10社、売り手事業者は延べ107が参加し、Webを介し1事業者30分ずつ個別に商談を行う個別マッチング方式**により実施しました。

商談は、（公財）中小企業振興センターの**県产品コーディネーターのサポート**により、Webでの商談に不慣れな事業者も効果的な商談ができ、参加者からは、対面での商談が困難な中で、このようなWeb商談の機会を多く設けてほしい旨の意見も寄せられました。



【ほ場の様子を映しながら商談】

【Web商談の様子】

## 県産農産物の輸出促進 ~輸入規制国への輸出商流の回復に向けて~

### ○ タイ王国の輸入規制への対応支援

令和元年の青果物の輸入に係る衛生管理の規制の強化に加え、令和2年からは残留農薬検査体制が強化されるなど、**タイ向けの輸出環境が極めて厳しい状況**になったことから、長野県農産物等輸出事業者協議会と連携し、国庫補助事業等を活用して、**タイ向け青果物（ぶどう、なし、りんご）の選別及びこん包施設に係るJFS規格の認証取得支援**（6事業者8施設）や**輸出前の青果物の残留農薬分析**（6事業者10検体）を実施し、輸出環境の整備と商流の回復に取り組みました。

これらの取組により、令和2年産のタイ向けの青果物の輸出額は、令和元年産比153%まで回復することができました。



【選果こん包施設の検査】

## 信州プレミアム牛肉の魅力発信 ~認知度向上と銘柄の定着を目指して~

### ○ 信州プレミアム牛肉フェア

京都食肉市場で開催した「第3回信州プレミアム牛肉オール信州共進会in京都」に合わせ、11/16～12/15に京都府・大阪府の32店舗で「信州プレミアム牛肉フェア」を開催しました。

フェアの効果や消費者の動向を確認するためのアンケート結果からは、**参加店舗の評判も良く、老舗の小売店・料理店をはじめ参加店舗は年々増加しており、PR効果が大きくなっています。**



【精肉店でのフェア開催の様子】

## 施策展開4 本物を味わう食と食し方の提供

## 信州産食材の消費喚起 ~コロナ禍における県産食材の利用拡大に向けて~

### ○ “地域の食”応援事業

コロナ禍において利用が減少している県産食材の消費喚起や、地域の飲食店等の活性化を目的として、地域ならではの食の活用を推進する団体等と連携し、域内消費拡大の取組を支援しました。

佐 久	道の駅でプレーンのサンプルを配布・販売
諏 訪	地元紙で管内農産物直売所29か所の利用を呼びかけ
南信州	調理師に向けた南信州牛の料理講習会
木 曽	木曽牛を学校給食で提供
松 本	地元飲食店が家庭向けに、信州サーモンなど県産食材活用レシピを考案し、店舗情報と併せて発信
長 野	信州おやき協議会と連携し、信州プレミアム牛肉を使用したおやきの開発・販売キャンペーン
北 信	下高井農林高校の学生が考案した伝統野菜活用レシピに協力飲食店がアレンジを加えたコラボメニューの考案・提供



【長野地域 おやきキャンペーン】

トピック  
19

## 県オリジナル食材が学校給食に登場 ~コロナ禍での家庭内消費の喚起~

### ○ 県産ブランド食材の給食提供と食育授業

全国的な新型コロナウイルス感染症の拡大により、需要が大幅に落ち込んだ県産ブランド食材（牛肉・水産物）について、小中学校等での給食提供や食育体験を通じて家庭内消費を促す取組を全県の小中学校等で実施しました。

提供品目	提供地域	提供者数	提供量
信州プレミアム牛肉	全県	305,386 延人	14.1 t
信州サーモン	全県	154,933 延人	8.9 t
ニジマス	全県	127,781 延人	7.1 t
信州黄金シャモ	生産地域	26,368 延人	1.5 t
鯉	生産地域	11,716 人	0.5 t

食育品目	食育実施校数
信州プレミアム牛肉	小布施町立栗ガ丘小学校等 7 校
信州サーモン	安曇野市立明南小学校等 2 校
信州黄金シャモ	中野市立高社中学校 1 校



【信州プレミアム牛肉を使った給食】



【食育授業の風景】

## 施策展開5 しあわせな暮らしを支える豊かな食の提案

トピック  
20

## 未来を担う子どもたちへの信州の食の伝承 ~食の大切さを伝える~

### ○ 「味覚の授業」

食の大切さについて理解を深める味覚の一週間「味覚の授業」を調理師会ご協力の下、11月に安曇野市立堀金小学校の5年生96名を対象に開催しました。

授業では、**味の基本の五味**（甘味、塩味、苦味、酸味、うま味）についての学習のほか、長野県産エノキタケ、大根、人参、松本一本ねぎ、田舎みそなどの素材を使用し、だし汁をベースとした具沢山みそ汁を作る調理実習を行い、**食の楽しさ**を学びました。

児童たちは、かつお節を削る体験をしたり、10メートルもある昆布を触ったりしながら調理したことで、**味覚の奥深さと食の大切さ**を感じ、最後に「地産地消」について地産地消推進キャラクター“旬ちゃん”と一緒に考えたことで、**地元の食材を美味しい味わう意義**と知識を深めました。



【旬ちゃんと調理師会などの皆さん】



【昆布とかつお節で出汁をとった味噌汁】

## 施策展開6 持続的な農業生産活動を支える基盤づくり

トピック  
21

### 多様な人材の交流による農村の活性化 ~棚田保全活動を通じて~

#### ○ 稲倉の棚田とクラインガルテン

上田市の「稻倉の棚田」では、棚田オーナー制度や、小中学生の体験学習などを取り入れ、保全活動に積極的に取り組んできました。こうした保全活動の拠点とするため、県営中山間総合整備事業殿城地区で、「稻倉の里農村交流館」や「多目的広場」を整備しました。

活動拠点が整備されたことで、「棚田 CAMP」など個性的な活動が数多く生まれています。令和2年8月に新たに始まった参加型イベント「ししおどし」は、松明を持って棚田を歩くもので、松明の灯と棚田が創り出す美しく幻想的な風景が好評です。

令和3年4月には、市民農園の整備を同事業で、宿泊施設を上田市の事業で整備した「信州上田クラインガルテン眺望の郷 岩清水」がオープン。抜群の眺望に加え、稻倉の棚田とも連携した農作業体験も人気を集めています。



【稻倉の棚田 多目的広場(野外ステージ)】



【信州上田クラインガルテン 眺望の郷 岩清水】

トピック  
22

### 中山間地域農業直接支払事業 ~第5期対策(R2~R6年度)開始~

#### ○ 制度拡充・見直しによる農村集落の維持・強化

対策期間以降も農業生産活動が継続されるよう、集落の話し合いによる協定農用地と集落の将来像を明確化する「集落戦略」の作成を促進するため、第5期対策では体制整備単価（10割単価）の要件を「集落戦略の作成」に1本化するよう制度が見直されました。

また、棚田地域振興活動加算や集落機能強化加算、生産性向上加算、集落協定広域化加算などの加算措置の新設・拡充により、協定参加者の減少や高齢化、担い手不足といった課題に対し、より前向きな取組への支援が強化されました。

さらに、農業生産活動等の継続ができなくなった場合（病気・高齢・自然災害等を除く）の遡及返還の対象農用地を、「協定農用地全体」から「当該農用地」に変更することで、第5期対策への継続を誘導しました。

高齢化等の影響で、第5期対策への継続を断念した集落もありましたが、制度拡充・見直しの周知を行い、令和2年度は1,013協定、9,082haにおける取組を支援しました。



【協定農用地での耕起】

	第4期対策(H27~R1)					第5期対策
	H27	H26	H29	H30	R1	R2
協定数	1,062	1,162	1,076	1,078	1,080	1,013
協定面積(ha)	9,222	9,926	9,398	9,424	9,437	9,082

## 施策展開7 多様な人材の活躍による農村コミュニティの維持

トピック  
23

### 農ある暮らしを目指す皆さんを応援します～農ある暮らし相談センター～

#### ○ 農業アドバイザーによる相談対応

「農ある暮らし相談センター」専任の農業アドバイザーが、家庭菜園等に係る相談対応、市町村等が実施するセミナーでの講師活動、SNS等を通じた情報発信を実施しています。



#### ○ 農ある暮らしの魅力発信

令和2年8月に、「信州農ある暮らしお宅訪問ブログ」を開設し、農業アドバイザーが県内の農ある暮らし実践者を取り材し、農ある暮らしの魅力を広く発信しています。(令和2年度実績 16件)



#### ○ 農地付き住宅の提供支援

市町村と民間業者が行う「農地付き住宅」の提供・情報発信の取組を連携して支援しました。

農ある暮らし相談センター



井出 淳司 さん  
信州にある農地や野菜を軸に活動する組織に所属する  
農業技術士です。  
信州らしい「農ある暮らし」の魅力を発信します！

[プロフィール]

リンク

「農ある暮らし」とは？

「農ある暮らし」実践者募集中！  
(HP)

農ある暮らし相談センターfacebook

信州で農ある暮らし始めよう！(デ

【信州農ある暮らしお宅訪問ブログ】

トピック  
24

### 多面的機能支払事業～市町村や活動組織の事務負担の軽減～

#### ○ 活動組織の広域化

高齢化や過疎化により事務を担う人材不足や事務作業が負担となり活動の継続が困難といった課題を解決するため、活動組織の広域化（複数ある活動組織を一つに統合）を支援しました。

令和2年度は、安曇野市の旧堀金村地域において、既存の5組織を一つにまとめた広域活動組織が設立され、同市で6番目の広域活動組織となりました。令和2年度末の本県における広域活動組織数は、21組織となっており、着実に取組面積が拡大しています。

#### 【広域化のメリット】

- 書類の作成事務を事務局が行うことで事務負担が軽減
- 総会は、構成員全員ではなく、集落の代表者による委員会とすることができる。ただし、構成員の同意、決議事項の周知が必要
- 長寿命化の工事では、各集落間の合意のもと、集落間で交付金を融通することが可能
- 市町村では、複数の活動組織からの書類が一本化され事務負担が軽減

	第1期		第2期	
	H30	R1	R2	
活動組織数	806	720	698	
うち広域組織	13	20	21	
取組面積 (ha)	39,542	39,707	39,937	
うち広域組織	8,522	10,808	11,298	

## 施策展開8 地域の強みを活かした農村景観や地域資源の活用

トピック

### 25 信州の農業資産の魅力を発信 ~「農業農村整備事業広報大賞」を受賞~

#### ○ 小学5年生社会科副教材「長野県の米づくり」

長野県の厳しい地形や気象を克服して用水を引き、米づくりを行っている農業者の努力や工夫、将来の姿を、子どもたちに学習してもらいたいと考え、**小学5年生の社会科副教材として「長野県の米づくり」**を制作し、県内の公立小学校に配布しました。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として小学校が休校する中、**オンライン授業でも活用**できるように、**Web版の副教材**も追加制作し、県の公式ホームページに掲載しました。

令和2年度に実施したアンケートでは、回答いただいた**先生方の約9割から役に立ったとの感想**をいただいており、これらの取組は「**令和2年度農業農村整備事業広報大賞**」を受賞しました。



【長野県の米づくり（本冊）】



【授業風景（松本開智小学校）】

トピック

### 26 棚田を核とした中山間地域の活性化 ~企業等と連携した棚田保全~

#### ○ 「棚田パートナーシップ協定」の締結

日本の棚田百選に選ばれている上田市の「稻倉の棚田」で保全活動を行っている「稻倉の棚田地域振興協議会」と地元上田市の老舗酒造「岡崎酒造株式会社」が、令和2年10月1日に、県が立会いのもと「**棚田パートナーシップ協定**」を締結しました。「棚田パートナーシップ協定」とは、棚田と企業等が連携して保全活動を進める取組であり、今回締結された協定が**県内第1号**となります。



【調印式】

岡崎酒造：稻倉の棚田で栽培された酒米を購入して日本酒を醸造・販売し、稻倉の棚田のPRに努める

稻倉の棚田地域振興協議会：酒米オーナー制度を活用して良質な酒米を生産するなど、多様な保全活動を継続し、棚田を後世に残せるよう尽力する

トピック

### 27 地域資源を活用した小水力発電 ~売電収入により地域の活性化につなげる~

#### ○ 南木曽町で初めての小水力発電施設が稼働開始

木曽郡南木曽町では、町で初めての小水力発電施設となる細野洞発電所が建設され、令和2年12月から稼働が始まりました。

この施設は、木曽川水系大沢田沢から取水した**農業用水を有効活用**するもので、オーストリア製の縦軸ペルトン水車を使用し、発電出力は32kW、年間発電量は22万7,000kWhを見込んでいます。

発電所から生み出される電気を電力会社へ全量売電し、得られた収入は、南木曽町が管理する**土地改良施設や農業農村の振興に資する公的施設の維持管理費に充当**する計画です。



【発電所施設】



【沈砂池及びヘッドタンク】

# 災害対応 令和元年東日本台風災害における農地・農業用施設の復旧

トピック

## 28 被災した農地・農業用施設の81.6%が復旧完了～継続した市町村支援～

### ○ 被害状況

令和元年東日本台風（台風第19号）豪雨により、東北信地域を中心に、水田・樹園地などの農地、頭首工・農業用水路・用排水機場・農道などの農業用施設に甚大な被害が発生し、被害額は562億円と、記録が残る過去40年間で最大となりました。

県では、発災直後から、被災箇所の調査、河川管理者など関係機関との協議、復旧工法の検討などについて、市町村を支援してきました。

### ○ 国庫補助災害復旧事業

- 災害復旧工事は、市町村が事業主体となり、国庫補助災害復旧事業を活用することを基本とし、国庫補助の要件を満たさない小規模な復旧工事については、市町村が単独事業として実施しています。
- 県平均の国庫補助率は、**令和元年東日本台風災害が激甚災害に指定されたことから、農地96.8%**（基本補助率50%）、**農業用施設98.5%**（基本補助率65%）に嵩上げされました。
- 国庫補助災害復旧事業は、災害発生年度を含め**3か年（令和元年度～3年度）**で復旧工事を完了する計画であり、復旧が必要な3,667か所のうち、令和2年度末までに2,993か所が完了しました。

＜農地の復旧状況（令和3年3月末）＞

項目	田	畠	計
被害箇所数（か所）	2,827	4,199	7,026
面積（ha）	538	1,121	1,659
被害額（百万円）	6,533	21,031	27,564
国庫補助箇所数（か所）	558	2,353	2,911
工事着手箇所数（か所） (97.1%)	542	2,350 (99.9%)	2,892 (99.3%)
工事完了箇所数（か所） (78.5%)	438	2,188 (93.0%)	2,626 (90.2%)

＜農業用施設の復旧状況（令和3年3月末）＞

項目	頭首工	水路	機場	農道	ため池等	計
被害箇所数（か所）	771	1,769	60	697	42	3,339
被害額（百万円）	13,223	5,064	6,672	3,418	227	28,604
国庫補助箇所数（か所）	330	224	37	140	25	756
工事着手箇所数（か所） (98.8%)	326	217	37 (100%)	127 (90.7%)	21 (84.0%)	728 (96.3%)
工事完了箇所数（か所） (27.0%)	89	147	31 (83.8%)	82 (58.6%)	18 (72.0%)	367 (48.5%)

## ○ 工種別の復旧状況

農地・農業用施設の復旧工事は、原形復旧を基本としますが、必要に応じて、用排水機場の浸水防止対策など、**再度災害防止のための復旧**も進めています。

### ➤ 農地 « 完了2,626か所／2,911か所 (90.2%) »

- ・ 河川の氾濫や堤防決壊により土砂が堆積した農地について、建設業者による土砂の撤去・運搬（約100万m<sup>3</sup>）を実施しました。
- ・ 崩落した水田畦畔や畠地法面について、フトン籠、ブロック積等により復旧しました。
- ・ 河川の氾濫により流失した農地について、建設部など河川管理者が行う**河川復旧工事と連携して復旧**しました。



【樹園地に堆積した土砂の撤去が完了（須坂市）】

### ➤ 頭首工<sup>※</sup> « 完了89か所／330か所 (27.0%) »

- ・ 河川の氾濫により損壊又は流失した頭首工について、建設部など河川管理者が行う**河川復旧工事と連携して復旧**しました。
- ・ 営農再開までに本復旧が間に合わない頭首工については、仮設水路など**仮復旧により農業用水を確保**しました。



※頭首工：河川から農業用水を取り水するための施設

【頭首工の復旧が完了（佐久市）】

### ➤ 水路 « 完了147か所／224か所 (65.6%) »

- ・ 土砂が堆積した水路について、営農に支障が生じないよう土砂を撤去しました。
- ・ 崩落した山腹水路について、コンクリートやブロック積により復旧しました。なお、既存施設がコンクリート二次製品の場合は、可能な範囲で再利用しました。

➤ **用排水機場** « 完了31か所／37か所（83.8%）»

- ・ 河川の氾濫により損壊した用排水機場について、ポンプ設備、建屋等を復旧しました。
- ・ 浸水により故障した制御盤などの電気設備について、機材の交換等により復旧するとともに、同規模の災害で再び浸水することのないよう、**浸水防止対策（電気設備の高所化等）**を講じました。



【ポンプ設備の復旧に併せて電気設備の高所化を実施（長野市 小森第一排水機場）】

➤ **農道** « 完了82か所／140か所（58.6%）»

- ・ 損壊や路肩が崩落した農道について、盛土やブロック積による路肩の復旧、アスファルト舗装の打ち替え等により復旧しました。



【損壊した農道の復旧が完了（川上村）】

➤ **ため池等** « 完了18か所／25か所（72.0%）»

- ・ 崩落したため池の堤体について、再築堤、法面復旧を実施しました。
- ・ 河川の増水により損壊した農道橋について、河川復旧工事と連携して復旧しました。

○ **市町村への支援**

- 市町村の早期発注、早期完了に向け、**佐久・上田・長野・北信地域振興局農地整備課の農業土木技術職員を増員し**、実施設計書の作成、河川協議、計画変更手続等を支援しました。また、佐久穂町に農業土木技術職員を1名派遣しました。
- **浅川第一排水機場の復旧は**、高度な技術力や複雑な河川協議が必要なため、**県が長野市から工事を受託（R2.3月）**しました。



## 第2章

### 本県の食と農業・農村の動向

## 令和2年産農業農村総生産額（県農政部推計）

令和2年産の県内の農業農村総生産額(推計)は、新型コロナウイルスの影響により農業関連産出額が減少したものの、台風等の影響があった前年に比べて農産物産出額が増加したことから、前年を上回る3,119億円（前年対比100.5%）となりました。

### ◆ 農業農村総生産額3,119億円（農産物産出額2,926億円、農業関連産出額193億円）

#### ➤ 農産物産出額2,926億円（対前年比102.5%）

需要の減少など新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、野菜は、梅雨の長雨とその後の記録的な高温干ばつで、本県主力の夏秋野菜が全国的に品薄となり価格が堅調に推移したこと、果実は、需要が旺盛なぶどうや品薄となつたなしの価格が堅調であったこと、きのこは、家庭内消費の増加により価格が堅調であったことなどにより、全体では前年に比べて70億円の増加となりました。

#### ➤ 農業関連産出額193億円（対前年比77.5%）

新型コロナウイルス感染症の影響により、観光農園等の利用者数が大幅に減少したことなどから、前年に比べて56億円の減少となりました。

### 長野県の農業農村総生産額（長野県農政部推計）

区分	H27年 (基準年)		R1年		対前年比 1年/30年	R2年①		対前年比 2年/1年	R4年② (目標年)	①/②
	億円	%	億円	%		億円	%			
農産物産出額	2,916	100.0	2,856	100.0	95.7	2,926	100.0	102.5	3,000	95.2
米	422	14.5	485	17.0	100.0	444	15.2	91.5	437	111.0
麦類	4	0.1	4	0.1	100.0	4	0.1	100.0	5	80.0
雑穀・豆類	13	0.4	16	0.6	106.7	10	0.3	62.5	18	88.9
野菜	899	30.8	785	27.5	90.5	818	28.0	104.2	875	89.7
果実	558	19.1	589	20.6	98.7	656	22.4	111.4	605	97.4
花き	149	5.1	138	4.8	98.6	134	4.6	97.1	160	86.3
その他の農産物	67	2.3	66	2.3	97.1	59	2.0	89.4	90	73.3
畜産	308	10.6	301	10.5	95.9	298	10.2	99.0	305	98.7
栽培きのこ	496	17.0	472	16.5	95.7	503	17.2	106.6	505	93.5
農業関連産出額	202	100.0	249	100.0	98.0	193	100.0	77.5	300	83.0
水産	50	24.8	58	23.3	103.6	51	26.4	87.9	55	105.5
農産加工	71	35.1	110	44.2	98.2	110	57.0	100.0	145	75.9
観光農業	81	40.1	81	32.5	94.2	32	16.6	39.5	100	81.0
農業農村総生産額	3,118	—	3,105	—	95.9	3,119	—	100.5	3,300	94.1

#### 注1) 農産物産出額

- 平成27年産は、農林水産省大臣官房統計部公表数値である。
- 令和2年産は現在公表されていないため、県農政部の推計値である。（農林水産省公表の作物別生産量等に、JA等の販売単価等を基に県が独自推計した単価を乗じて算出した）

#### 注2) 農業関連産出額

- 県農政部の推計値である。

## 農産物主要品目の令和2年産生産実績

### 【土地利用型作物】

米	H27(2015) (基準年)	H30(2018)実績	R1(2019)実績	R2(2020)実績 (R2/R1)	R4(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	32, 300	32, 200	32, 000	31, 800 (99%)	31, 000
生産量 (t)	203, 200	199, 000	198, 400	192, 700 (97%)	194, 222

#### 【2年産解説】

作付面積は、需要に応じた主食用米の適正生産を進めたことから、前年をわずかに下回った。

生産量は作付面積の減少のほか、作柄は平年並み(作況指数99)だったものの、地域によっては7月の低温・日照不足や8月の高温の影響により、単収が前年よりも低下したことから、前年をやや下回った。

価格は、全国の作付面積は概ね前年並みであったが、主産地の作柄が良～やや良となるとともに、コロナ禍の影響で酒造好適米・業務用米を中心に需要が減少したことから、前年産をやや下回る水準となった。

麦	H27(2015) (基準年)	H30(2018)実績	R1(2019)実績	R2(2020)実績 (R2/R1)	R4(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	2, 740	2, 750	2, 810	2, 750 (98%)	3, 170
生産量 (t)	9, 250	9, 540	9, 170	8, 960 (98%)	11, 841

#### 【2年産解説】

作付面積は、大麦は概ね前年並み、小麦はブロックローテーションによる作付調整などにより前年を下回った。

生産量は、大麦は概ね前年並みであったが、小麦では作付面積の減少により、前年を下回った。

価格は、大麦、小麦とも前年並みとなった。

大豆	H27(2015) (基準年)	H30(2018)実績	R1(2019)実績	R2(2020)実績 (R2/R1)	R4(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	2, 120	2, 070	2, 030	1, 960 (97%)	2, 300
生産量 (t)	3, 540	3, 560	2, 840	2, 800 (99%)	4, 282

#### 【2年産解説】

作付面積は、ブロックローテーションによる作付調整、7月の長雨の影響などにより前年をやや下回った。

生産量は、7月の麦作後の長雨による播種遅れ、8月の高温干ばつが生育に影響し、前年並みに低くなった。

価格は、前年並みの高価格を維持している。

そば	H27(2015) (基準年)	H30(2018)実績	R1(2019)実績	R2(2020)実績 (R2/R1)	R4(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	3, 970	4, 250	4, 410	4, 600 (104%)	4, 400
生産量 (t)	2, 340	2, 300	3, 350	3, 960 (118%)	3, 872

#### 【2年産解説】

作付面積は、省力的な水田転換作物としての導入が進んだことから、前年をやや上回った。

生産量は、開花期に好天に恵まれ台風等の被害もなく、豊作基調となったことから、前年を大幅に上回った。

価格は主産地の豊作と、コロナ禍による外食・観光需要の落ち込みにより、前年を大幅に下回った。

## 【果樹】

りんご	H27(2015) (基準年)	H30(2018)実績	R1(2019)実績	R2(2020)実績 (R2/R1)	R4(2022) (目標年)
栽培面積 (ha)	7, 870	7, 580	7, 500	7, 450 (99%)	7, 728
生産量 (t)	157, 200	142, 200	127, 600	135, 400 (106%)	161, 589

### 【2年産解説】

栽培面積は、高齢化による生産者の減少や令和元年東日本台風災害等により、前年をわずかに下回った。生産量は、7月の長雨からの8月の高温で、早生品種を中心に日焼け果、中晩生品種でつる割れの発生が見られたが、台風の上陸は無く、東日本台風による被害が大きかった前年をかなりの程度上回った。

価格は、早生品種は高単価で推移し、中晩生品種から単価が下がったものの全体では前年をやや上回った。

ぶどう	H27(2015) (基準年)	H30(2018)実績	R1(2019)実績	R2(2020)実績 (R2/R1)	R4(2022) (目標年)
栽培面積 (ha)	2, 400	2, 460	2, 530	2, 560 (101%)	2, 472
生産量 (t)	28, 300	31, 100	31, 700	32, 300 (102%)	29, 220

### 【2年産解説】

栽培面積は、販売が好調な「シャインマスカット」への改植や「クイーンルージュ®」の新植が進んだことから、前年をわずかに上回った。

生産量は、7月の長雨からの8月の高温で、日焼け果や縮果症が発生したが、「シャインマスカット」の結果樹面積増加や、ブドウ全般に裂果の発生が少なく、房重も良好であったことから、前年をわずかに上回った。

価格は、生産量の増加を上回る需要があったことから、前年を大幅に上回った。

なし	H27(2015) (基準年)	H30(2018)実績	R1(2019)実績	R2(2020)実績 (R2/R1)	R4(2022) (目標年)
栽培面積 (ha)	875	841	823	787 (96%)	804
生産量 (t)	16, 500	15, 150	14, 290	15, 210 (106%)	16, 600

### 【2年産解説】

栽培面積は、高齢化による生産者の減少や、かき等他品目への改植等により、前年をやや下回った。

生産量は、凍霜害の発生も見られたが着果量は確保できたため、気象災害(凍霜害、雹害)の影響が大きかった前年をかなりの程度上回った。

価格は、生産量が減少するなかで需要が高く、前年を大幅に上回った。

もも	H27(2015) (基準年)	H30(2018)実績	R1(2019)実績	R2(2020)実績 (R2/R1)	R4(2022) (目標年)
栽培面積 (ha)	1, 120	1, 070	1, 040	1, 020 (98%)	1, 062
生産量 (t)	15, 900	13, 200	12, 200	10, 300 (86%)	16, 477

### 【2年産解説】

栽培面積は、高齢化による生産者の減少や令和元年東日本台風災害等により、前年をわずかに下回った。

生産量は、モモせん孔細菌病の多発による影響が大きく、前年をかなり大きく下回った。

価格は、品質低下が見られたものの、全国的な数量不足から、前年を大幅に上回った。

## 【野 菜】

レタス	H27(2015) (基準年)	H30(2018)実績	R1(2019)実績	R2(2020)実績 (R2/R1)	R4(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	5, 940	6, 150 (うち非結球 1,237)	6, 040	5, 760 (95%)	5, 856
生産量 (t)	191, 500	208, 900 (うち非結球 26,812)	197, 800	182, 200 (92%)	194, 444

**【2年産解説】** (出典)レタス:野菜生産出荷統計(春野菜、夏秋野菜)から推計 非結球レタス:H30 地域特産野菜生産状況調査  
作付面積は、結球は減少傾向、非結球は増加傾向にあるが、全体の面積は前年をやや下回った。  
生産量は、結球・非結球ともに、天候不順により単収が低下したことから、前年をかなりの程度下回った。  
価格は、結球、非結球ともに、春先は豊作により低落したものの、梅雨の長雨とその後の高温干ばつによる全国的な品薄で高騰し、以降は比較的堅調に推移したことから、前年をかなり上回った。

はくさい	H27(2015) (基準年)	H30(2018)実績	R1(2019)実績	R2(2020)実績 (R2/R1)	R4(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	2, 760	2, 780	2, 820	2, 730 (97%)	2, 587
生産量 (t)	222, 300	229, 300	231, 000	213, 800 (93%)	214, 286

**【2年産解説】** 作付面積は、生産者、県、市町村、出荷団体による産地をあげての夏はくさいの適正生産の取組(期間:7月～8月10日)が継続されたことから、前年をやや下回った。  
生産量は、天候不順により単収が低下したことから、前年をかなりの程度下回った。  
価格は、春先は豊作により低落したものの、梅雨の長雨とその後の高温干ばつによる全国的な品薄で高騰し、以降は堅調に推移したことから、前年を大幅に上回った。

キャベツ	H27(2015) (基準年)	H30(2018)実績	R1(2019)実績	R2(2020)実績 (R2/R1)	R4(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	1, 490	1, 540	1, 550	1, 440 (93%)	1, 718
生産量 (t)	63, 700	68, 900	70, 400	61, 830 (88%)	75, 492

**【2年産解説】** 作付面積は、前年の価格低迷を受けて他品目への転作が進んだことから、前年をかなりの程度下回った。  
生産量は、天候不順により単収が低下したことから、前年をかなり大きく下回った。  
価格は、春先は豊作により低落したものの、梅雨の長雨とその後の高温干ばつによる全国的な品薄で高騰し、以降は堅調に推移したことから、前年を大幅に上回った。

ブロッコリー	H27(2015) (基準年)	H30(2018)実績	R1(2019)実績	R2(2020)実績 (R2/R1)	R4(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	862	910	968	1, 031 (107%)	1, 101
生産量 (t)	8, 240	9, 740	10, 400	10, 230 (98%)	12, 159

**【2年産解説】** 作付面積は、夏はくさいの転作やレタスの輪作品目としても積極的に導入されたことから、前年をかなりの程度上回った。  
生産量は、天候不順により単収が低下し、前年をわずかに下回った。  
価格は、梅雨の長雨とその後の高温干ばつによる全国的な品薄で高騰し、以降は堅調に推移したことから前年をかなり上回った。

アスパラガス	H27(2015) (基準年)	H30(2018)実績	R1(2019)実績	R2(2020)実績 (R2/R1)	R4(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	971	918	868	811 (93%)	1,021
生産量 (t)	2,390	2,750	2,650	2,080 (78%)	3,654

#### 【2年産解説】

作付面積は、高齢化等により生産者が減少したことから、前年をかなりの程度下回った。  
生産量は、長梅雨の影響により夏採りが大幅に落ち込んだことから、前年を大幅に下回った。  
価格は、前年をわずかに下回った。

トマト	H27(2015) (基準年)	H30(2018)実績	R1(2019)実績	R2(2020)実績 (R2/R1)	R4(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	399	364	327	327 (100%)	439
生産量 (t)	20,600	15,600	16,200	13,300 (82%)	23,435

#### 【2年産解説】

作付面積は、前年並みであった。  
生産量は、梅雨の長雨による日照不足及びその後の高温干ばつにより生育が低下したことから、前年を大幅に下回った。  
価格は、天候不順による品薄傾向から価格が堅調に推移したため、前年をやや上回った。

きゅうり	H27(2015) (基準年)	H30(2018)実績	R1(2019)実績	R2(2020)実績 (R2/R1)	R4(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	403	399	364	371 (102%)	430
生産量 (t)	14,900	14,800	13,700	13,700 (100%)	17,351

#### 【2年産解説】

作付面積は、前年をわずかに上回った。  
生産量は、高温干ばつの影響を受け前年よりも単収はわずかに減少したものの、作付面積の増加を受けて、前年並みとなった。  
価格は、高温干ばつによる品薄傾向から価格が堅調に推移したため、前年を大幅に上回った。

## 【花 き】

キク	H27(2015) (基準年)	H30(2018)実績	R1(2019)実績	R2(2020)実績 (R2/R1)	R4(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	120	104	96	92 (96%)	111
生産量 (千本)	32,900	26,500	25,200	24,500 (97%)	33,410

#### 【2年産解説】

作付面積は、高齢化により、輪ギク、スプレーギクの減少が大きく、前年をやや下回った。  
生産量は、作付けの減少により、前年をやや下回った。  
価格は、平年並みとなった。

カーネーション	H27(2015) (基準年)	H30(2018)実績	R1(2019)実績	R2(2020)実績 (R2/R1)	R4(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	84	82	79	75 (95%)	85
生産量 (千本)	51, 900	48, 000	47, 000	46, 500 (99%)	59, 558

【2年産解説】

作付面積は、高齢化による栽培の縮小等により、前年をやや下回った。

生産量は、作付面積は減少したが、切花期の延長等一株当たりの切花本数が増加したことから、前年をわずかに下回った。

価格は、平年並みとなった。

リンドウ	H27(2015) (基準年)	H30(2018)実績	R1(2019)実績	R2(2020)実績 (R2/R1)	R4(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	33	29	27	24 (89%)	—
生産量 (千本)	3, 980	3, 200	2, 900	2, 590 (89%)	—

【2年産解説】

作付面積は、生産者が減少したことから、前年をかなり大きく下回った。

生産量は、生産者の減少による作付面積の減少等により、前年をかなり大きく下回った。

価格は、全国的な数量不足により、前年をやや上回った。

トルコギキョウ	H27(2015) (基準年)	H30(2018)実績	R1(2019)実績	R2(2020)実績 (R2/R1)	R4(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	48	50	50	48 (96%)	45
生産量 (千本)	12, 300	13, 600	13, 200	13, 000 (98%)	12, 243

【2年産解説】

作付面積は、前年をやや下回った。

生産量は、土壤病害の発生等でわずかに減少となった。

価格は、全国的な数量不足により、前年をやや上回った。

アルストロメリア	H27(2015) (基準年)	H30(2018)実績	R1(2019)実績	R2(2020)実績 (R2/R1)	R4(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	24	24	23	25 (109%)	26
生産量 (千本)	19, 800	19, 200	20, 300	19, 500 (96%)	21, 599

【2年産解説】

作付面積は、新規生産者の作付けが増加したことから、前年をかなりの程度上回った。

生産量は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、春に出荷調整を行ったことから、前年をやや下回った。

価格は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、業務用需要が低迷し、前年をやや下回った。

鉢花類	H27(2015) (基準年)	H30(2018)実績	R1(2019)実績	R2(2020)実績 (R2/R1)	R4(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	86	86	87	85 (98%)	99
生産量 (千鉢)	20, 870	21, 660	21, 450	20, 270 (94%)	24, 695

#### 【2年産解説】

作付面積は、シクラメン、洋ラン類が減少したことから、前年をわずかに下回った。

生産量は、シクラメンと洋ラン類の作付面積が減少したことから、前年をかなりの程度下回った。

価格は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、ガーデニング需要が増加したことから、前年をかなりの程度上回った。

#### 【きのこ】

えのきたけ	H27(2015) (基準年)	H30(2018)実績	R1(2019)実績	R2(2020)実績 (R2/R1)	R4(2022) (目標年)
生産量 (t)	81, 213	87, 940	78, 111	77, 230 (99%)	85, 690

#### 【2年産解説】

生産量は、夏期の適正生産の取組により、前年をわずかに下回った。

価格は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により家庭内消費が増加したことから、前年をかなり上回った。

ぶなしめじ	H27(2015) (基準年)	H30(2018)実績	R1(2019)実績	R2(2020)実績 (R2/R1)	R4(2022) (目標年)
生産量 (t)	49, 864	48, 094	50, 572	51, 965 (103%)	49, 983

#### 【2年産解説】

生産量は、生産者の規模拡大による増産意欲が高まったことから、前年をやや上回った。

価格は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により家庭内消費が増加したことから、前年をかなり上回った。

#### 【畜 産】

乳用牛	H27(2015) (基準年)	H30(2018)実績	R1(2019)実績	R2(2020)実績 (R2/R1)	R4(2022) (目標年)
頭 数	16, 600	15, 300	14, 900	14, 800 (99%)	15, 700
生産量 (t)	106, 056	94, 440	90, 452	90, 105 (100%)	103, 258

#### 【2年産解説】

飼育頭数は、離農などにより、前年をわずかに下回ったが、生産量は、前年並みとなった。

生乳価格は、前年並みとなった。

肉用牛	H27(2015) (基準年)	H30(2018)実績	R1(2019)実績	R2(2020)実績 (R2/R1)	R4(2022) (目標年)
頭 数	23, 000	21, 600	20, 800	20, 600 (99%)	22, 825
生産量 (t)	5, 548	5, 073	4, 848	4, 426 (91%)	6, 010

【2年産解説】

飼育頭数は、離農などにより、前年をわずかに下回った。

生産量は、1頭当たりの枝肉重量は増加したが、肥育素牛の高騰等の影響から出荷頭数が減少したことから、全体としては前年をかなりの程度下回った。

枝肉価格は、新型コロナウイルス感染症拡大での需要減少により、春は高級部位を中心に大幅に下落したが、需要喚起等により秋以降は回復した。

豚	H27(2015) (基準年)	H30(2018)実績	R1(2019)実績	R2(2020)実績 (R2/R1)	R4(2022) (目標年)
頭 数	74, 000	68, 100	64, 600	63, 000 (98%)	82, 000
生産量 (t)	11, 158	11, 319	9, 492	10, 291 (108%)	12, 837

【2年産解説】

飼養頭数は、前年をわずかに下回ったが、生産量は、前年をかなりの程度上回った。

価格は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により家庭需要が増加したことから、前年をかなり上回った。

鶏	H27(2015) (基準年)	H30(2018)実績	R1(2019)実績	R2(2020)実績 (R2/R1)	R4(2022) (目標年)
羽 数 (千羽)	1, 401	1, 149	1, 181	1, 217 (103%)	1, 327
生産量 (t)	13, 641	13, 744	13, 354	14, 287 (107%)	13, 778

【2年産解説】

飼養羽数は、採卵鶏及びブロイラー共に、前年をやや上回った。

生産量は、飼養羽数の増加等により、前年をかなりの程度上回った。

鶏肉価格は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により家庭需要が増加したことから、前年をやや上回った。鶏卵価格は、ほぼ前年並みとなった。



# 第3章

## 施策の展開別実施状況

# 次代へつなぐ、笑顔あふれる信州の食と農業・農村

## 基本方向Ⅰ 次代へつなぐ信州農業 [産業としての農業]



### 施策展開1 次代を担う経営体の育成と人材の確保

- ア 企業マインドで信州農業を支える中核的経営体の育成
- イ 中核的経営体を支える雇用人材の安定確保
- ウ 次代の信州農業を担う新規就農者の確保・育成
- エ 地域農業を支える多様な農業経営体等の確保・育成

### 施策展開2 消費者に愛され信頼される信州農畜産物の生産

- ア マーケットニーズに応える競争力の高い信州農畜産物の生産
- イ 環境農業の推進と農畜産物の安全性の確保
- ウ 次代を拓く新品種・新技術開発と普及活動の展開
- エ 稼ぐ農業を支える基盤整備の推進

### 施策展開3 需要を創出するマーケティング

- ア プレミアム・オリジナル・ヘリテイジによるブランド力の強化
- イ マーケットインによる農畜産物の需要創出
- ウ 世界に求められる信州農畜産物の戦略的な輸出促進
- エ 稼ぐ6次産業化ビジネスの展開

## 基本方向Ⅱ 消費者とつながる信州の食 [消費者が求める食]



### 施策展開4 本物を味わう食と食し方の提供

- ア 「おいしい信州ふーど」の取組による信州産食材の魅力発信
- イ 食の地消地産と農産物直売所の機能強化

### 施策展開5 しあわせな暮らしを支える豊かな食の提案

- ア 未来を担う子どもたちへの信州の食の伝承
- イ 地域ぐるみで取り組む食育の推進

## 基本方向Ⅲ 人と人がつながる信州の農村 [暮らしの場としての農村]



### 施策展開6 持続的な農業生産活動を支える基盤づくり

- ア 持続的な営農を支え、暮らしを守る農村環境の整備
- イ 都市住民との協働など皆に理解されて進める多面的機能の維持

### 施策展開7 多様な人材の活躍による農村コミュニティの維持

### 施策展開8 地域の強みを活かした農村景観や地域資源の活用

## 基本方向Ⅰ 次代へつなぐ信州農業

### 施策展開1 次代を担う経営体の育成と人材の確保

#### ア 企業マインドで信州農業を支える中核的経営体の育成

達成指標 No.1	中核的経営体数				単位	経営体
	基準年	1年目	2年目	3年目		
	H28	H30	R1	R2		
計画値		9,200	9,400	9,735	10,000	
実績値	8,998	9,707	9,693	9,948		99%

※進捗率 = R 2 実績値 / R 4 目標値



達成指標 No.2	法人経営体数				単位	経営体
	基準年	1年目	2年目	3年目		
	H28	H30	R1	R2		
計画値		1,000	1,020	1,040	1,080	
実績値	958	1,001	999	1,020		94%



達成指標 No.3	中核的経営体への農地の集積率				単位	%
	基準年	1年目	2年目	3年目		
	(H27)	H30	R1	R2		
計画値		42	45	48	54	
実績値	39	41	42	43		80%



#### 「人・農地プラン」実質化の推進

##### ○ 関係機関と連携した実質化への支援

- 県及び農業会議が要請のあった市町村へ出向き、県現地支援チームとともに、市町村担当や農業委員会事務局と地区別検討会等を実施（5市町村）したほか、Web会議により、10圏域の実質化の取組状況について市町村等からの聞き取りを実施

<実質化の状況（令和3年3月末現在）>

区分	市町村数	プラン数	集落数	アンケートが完了	地図化が完了	話し合いが完了
総 数	77	441	4,598 集落	-	-	-
実質化完了	(70)	334 (76%)	4,140 集落	-	-	-
取組中	(29)	107 (24%)	458 集落	335 集落 (73%)	153 集落 (33%)	60 集落 (13%)

○ 農地流動化検討会の開催

- 農業再生協議会担い手農地部会において、県、農業会議、県JA中央会、県農業開発公社、県土地改良事業団体連合会をメンバーとする検討会を開催（4回）し、8月末、12月末時点の市町村別進捗状況を確認するとともに、遅れ気味の地域を支援

### 農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化

○ 関係機関の連携強化による農地集積の推進

- 「人・農地プランの推進及び農地中間管理事業の活用促進に向けた関係機関の連携に係る活動方針（5者合意）」に基づき、関係機関の連携強化のもと集積を推進  
(借入実績：1,872.6ha・前年対比203%、新規活用：平谷村・生坂村・小川村)

○ 各種事業による農地集積・集約化の推進

- 農地整備事業との連携(13市町村 15地区(完了地区含)で中間管理権を設定：146.8ha)や市町村等との連携による農地中間管理機構活用遊休農地再生事業(3地区・1.27ha)及び農地管理事業(8市町村・126筆・9.32ha)等の実施により、集積・集約化を推進

### 新たな経営改善手法の導入などによる経営力の向上

○ カイゼン塾の開催とカイゼン現地活動の実施

- 大型水田経営体の農業法人等を対象に、製造業で実施されている生産工程や労務管理などの改善に向けた取組を支援（3回・18名参加）するとともに、若手農業者グループや中核的経営体等を対象に農業農村支援センターが課題解決の取組を実施（10課題）。また、支援センター内でP D C A活動実践の体制づくりを支援

○ 農業の働き方改革雇用促進研修会の開催等

- JA長野県農業労働力支援センターと連携し、セミナーの開催（1回・114名参加）や啓発ポスターを作成（1,000枚）し、外国人材の適正な雇用管理等を支援

### 基盤整備等による生産性の向上

○ 農業生産基盤の整備とICTを活用した省力設備の導入推進

- 農業生産性の向上を図るために、農地中間管理機構と連携して担い手への農地集積・集約化を推進するとともに、スマートフォンによる遠方操作が可能な自動給水栓の設置や場の区画拡大、樹園地の整備を行う経営体育成基盤整備事業等を実施（12地区）

## 経営の複合化と効率化による経営安定

### ○ 中核的農業者の経営安定を支援

- 農業経営管理能力向上セミナーの開催（2回・延べ81名）や、強い農業・担い手づくり支援事業（旧経営体育成支援事業）の活用による機械・施設など等の整備を支援（R2当初予算対応：21地区21経営体、TPP関連対策（R1補正）対応：6地区6経営体）

## 法人化による経営の体質強化

### ○ 経営課題に伴う専門家の派遣

- 農業経営者総合サポート事業を活用して農業経営相談所から28経営体に対して中小企業診断士や社会保険労務士等の専門家を延べ61回派遣して経営力の強化に向け伴走支援を行うとともに、法人化1件の経費を助成

## イ 中核的経営体を支える雇用人材の安定確保

達成指標 No.2	法人経営体の常雇用者数				目標年 R4	単位 人	進捗率
	基準年 (H29)	1年目	2年目	3年目			
		H30	R1	R2			
計画値		6,570	6,720	6,940	7,170		
実績値	6,420	6,721	6,850	7,073			99%



## 意欲の高い雇用就業者（従業員）の確保及びスキルアップ

### ○ 雇用実態の把握と農業経営管理能力向上セミナーの開催

- 法人経営体（999法人）に対して常雇用者等の雇用実態を調査し、雇用人材の過不足等を把握するとともに、法人化に向けた基礎知識や労務管理、保険制度などの研修を開催（2回・延べ81名）

## 農繁期の労働力の確保に向けた産地ごとの体制整備

### ○ 農業労働力マッチングアプリ「1日農業バイト デイワーク」の導入

- JA長野県農業労働力支援センターが導入したアプリ運営をサポート（求人情報：7JA・60件、マッチング数：54件）

## 生産現場に合わせた外国人技能実習生等の受入れ

### ○ 他産業からの雇用確保と外国人材の受入支援

- ハローワーク等と連携し、コロナ禍で失業した者などの求職者と農業経営体のマッチングを支援（農業個別相談会：8回実施）
- JA長野県農業労働力支援センターと連携し、特定技能外国人の県内受入拡大を支援（7農家で8名受入）するとともに、長崎県と連携した特定技能外国人「リレー雇用」を実施（繁閑期が異なる長崎県で受入れたカンボジア人4名を夏期間に本県中信地域で雇用）

## 障がい者や高齢者など多様な人材の雇用支援

### ○ 農福連携の推進（トピック4参照）

- 障がい者支援課との連携による農福連携チャレンジ支援事業の実施により、障がい者雇用の取組を支援（障がい者と農家とのマッチング数：55件）
- 福祉事務所職員を対象に、農家を講師とした農作業研修を実施（7回・延べ69名参加）
- 「農福連携ガイドブック」を作成し、障がい者就労を支援する福祉事業所や農業関係団体等へ配布するとともに、「農福連携PR動画」制作しYouTubeで配信



【農作業研修（長野市）】

## ウ 次代の信州農業を担う新規就農者の確保・育成

達成指標 No.4	新規就農者数（45歳未満）				単位	人/年
	基準年	1年目	2年目	3年目		
H28	H30	R1	R2	R4	進捗率	
計画値		250	250	250	250	
実績値	224	216	190	173		69%



## 円滑な経営継承への支援

### ○ 親元就農者の支援

- 担い手育成基金により、地域の担い手として活動する親元就農者の取組を支援（親元就農者支援助成30万円以内/人：R2実績25名）

## ○ 経営安定に向けた支援

- 次世代への経営継承を希望する認定農業者等を対象に経営コンサルタントなど専門家派遣等の伴走型支援を行い、円滑な経営継承を促進（28 経営体 61 回専門家を派遣）

## 【教育委員会等と連携した若者の将来の就農に向けた支援】

### ○ 学生らへのアプローチ

- 大学生や専門学校生等を対象とした県内外のインターンシップフェアにおいて、就農に係る相談ブースを出展（Web 上も含め 2 回）

## 【ステップアップ方式による新規参入希望者に対する就農支援】

### ○ 地域での就農支援

- 農業農村支援センター、市町村・JA等で構成する「地域就農促進プロジェクト協議会」を核に、就農支援に関する情報を共有
- 合同就農相談会を開催（3回）して新規就農者の確保・育成を推進



【合同就農相談会（安曇野市）】

### ○ 県域での就農支援（トピック 1 参照）

- コロナ禍のため、従来の対面方式からオンライン方式を主体に切替え「就農相談会」を開催（31回）
- NAGANO 農業女子メンバーによる就農相談を実施（県外 1回）し、女性の就農意欲を醸成

## 【市町村・JA等と連携した研修体制等の充実】

### ○ 農業農村支援センターによる研修講座

- 農業農村支援センターにより青年農業者や新規就農者を対象とした講座を開催し、農業経営や栽培技術等の習得、能力向上を支援（農業リーダー等育成研修 214 回・延べ 2,463 名）

### ○ 農業次世代人材投資資金の交付

- 農業人材力強化総合支援事業（農業次世代人材投資事業）により、次代を担う意欲ある新規参入希望者に対し、就農準備に係る研修と就農直後の経営確立を支援（準備型等：69名・交付額 116,625 千円、経営開始型：458名・交付額 598,479 千円）

### ○ 新規就農里親研修の実施

- 市町村・JA等と連携して新規就農里親研修を実施（66名参加）し、熟練農業者（里親農業者）の下で新規参入者が実践的な技術・経営ノウハウを習得

## 新規就農者等の経営発展に向けた研修の強化

### ○ 若手農業者のスキルアップ支援

- 青年農業者組織と連携し、技術・経営に係る研修を開催するなど、農業後継者等の若い担い手のスキルアップを支援（長野県農業士協会研修会やセミナー3回・延べ75名／P A Lネットながのオンラインセミナー1回・22名）



【スマート農業視察（農業士東信ブロック）】

## 次代の担い手育成・確保に向けた農業大学校の充実

### ○ 研修事業による円滑な就農や技術習得の支援

- 研修部において、新規就農里親前基礎研修（通年・11名受講）、就農体験研修（3回・30名受講）、農業機械利用技能研修（12回・225名受講）等を開催

### ○ スマート農業に対応できる人材の育成

- A I・ロボット技術等の先端技術を活用したスマート農業技術に関する講義を導入

### ○ 国際社会を見据えた教育カリキュラム

- 農産物の輸出拡大への対応や高い経営感覚を備えた農業人材を育成するため、国際水準G A Pの知識習得のための講義を実施（令和元年度：大豆、令和2年度：カラーピーマンでG L O B A L G. A. P.認証を取得）

### ○ トップランナーを生む実践的な指導

- 総合農学科実践経営者コースのカリキュラムの見直しによる実習時間の大幅な拡充により、稼げる実践技術・労務管理・資金繰り等のマネジメント習得を支援

### ○ 雇用就農を希望する学生と農業法人とのマッチング支援

- 法人協会等と連携し、農業法人等合同説明会を開催（1回・農業法人17社出展・農大生188名・農業高校生32名・八ヶ岳中央農業実践大学校生1名が参加）

## 工 地域農業を支える多様な農業経営体等の確保・育成

達成指標 No.5	集落営農組織数					単位	組織
	基準年	1年目	2年目	3年目	目標年		
H28	H30	R1	R2	R4	進捗率		
計画値		330	333	337	350	100%	
実績値	327	335	343	350			



## 担い手が不足する地域における集落営農組織等の育成

### ○ 集落営農組織化のための専門家派遣の実施

- 人・農地プランの実質化を推進し、担い手不足の地域における集落営農の組織化を誘導
- 農業経営者総合サポート事業を活用した専門家派遣により集落営農の経営改善・法人化を支援（3組織）

## 持続的な営農に向けた既存集落営農組織の法人化支援

### ○ 集落営農の法人化のための各種研修を開催

- 農業経営者総合サポート事業を活用し、集落営農の法人化の経費を助成（1組織）
- 集落営農経営発展支援研修会（1回・96人）や、農業経営管理能力向上支援セミナー（2回・延べ81人）を開催し、既存集落の経営力向上を支援

## 産地を支える多様な人材の育成・活用

### ○ 就業相談会の開催やガイドブックの作成（トピック3参照）

- ハローワーク主催の求職・求人マッチング相談会に、県が共催し、佐久や諏訪など8地域で、農業分野に特化した求職者が農業経営者と直接就業相談を行う相談会を10回開催（延べ52農業経営体が参加、228件の相談に対応）



【農業個別相談会】

### ○ 農福連携ガイドブックの作成（トピック4参照）

- 農業分野と福祉分野の連携を一層深め、農福連携への理解を深めるため、「農福連携ガイドブック」を作成。福祉事業所や農業関係団体等へ配布するとともに、県ホームページで配信



【農福連携ガイドブック】

## 関係機関と連携した農作業安全の推進

### ○ 農作業事故防止啓発動画の作成（トピック2参照）

- 県内の農作業死亡事故で最も頻度の高い乗用型トラクター事故の防止のため、（財）日本農村医学研究所 農作業アドバイザー講師に協力をいただき動画を作成。YouTubeに公開

### ○ 热中症事故防止啓発ポスターの作成（トピック2参照）

- 热中症事故防止の啓発として、（財）日本農村医学研究所 農作業アドバイザー講師の協力のもと、啓発ポスター（1,000部）を作成し、県内スーパーや卸売市場等へ掲示

## 施策展開 2 消費者に愛され信頼される信州農畜産物の生産

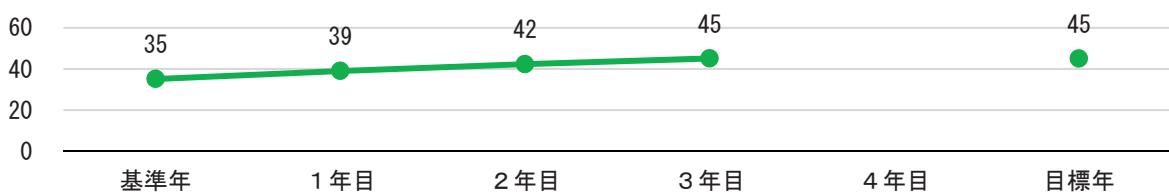
### ア マーケットニーズに応える競争力の高い信州農畜産物の生産

#### 〈土地利用型作物（米・麦・大豆・そば）〉

達成指標 No.6	効率的な水田農業経営を行う経営多數				単位	経営体
	基準年	1年目	2年目	3年目		
	H28	H30	R1	R2		
計画値		683	715	746	800	
実績値	615	667	729	719		90%



達成指標 No.6	効率的な水田農業経営を行う経営体の面積割合				単位	%
	基準年	1年目	2年目	3年目		
	H28	H30	R1	R2		
計画値		37.9	39.6	41.4	45.0	
実績値	35.1	39.0	42.3	45.1		100%



達成指標 No.7	実需者ニーズの高い県オリジナル品種の普及面積 (米・麦・そば・大豆)				単位	ha
	基準年	1年目	2年目	3年目		
	(H27)	H30	R1	R2		
計画値		2,445	2,679	2,909	3,370	
実績値	2,000	2,328	2,633	2,777		82%



#### 効率的な水田農業経営に向けた規模拡大の推進

##### ○ 担い手への農地集積を推進

- 低コスト生産が可能な効率的な経営体の育成を図るため、人・農地プランの実践に向けた事例集の作成により規模拡大を推進（5 ha 以上の経営体は前年比 99% の 719 経営体）

## 水田農業経営の複合化と生産コスト削減による経営体質・競争力の強化

### ○ 水田農業の複合化を支援（トピック5参照）

- 各地域の産地推進品目の導入推進を図るため、カボチャなどのモデルほ場の設置（14 地区）や、転作作物の作業を効率的に行うためのラジコン畦畔草刈機の導入を支援
- 産地生産基盤パワーアップ事業を活用した育苗ハウスや高性能農業機械の導入を支援（1箇所）

### ○ 水田農業経営の競争力の向上

- 県産地交付金による排水対策と重点防除等の支援（活用面積は合計で 216ha）や雑草対策セミナーの開催により、麦・大豆・そばの栽培基本技術の徹底を推進
- 市町村、JA職員等を対象としたコメ輸出推進研修会を開催し、県産米の輸出の取組（3事業者）を紹介

### ○ 水田農業経営の収益力の強化

- 大型水田経営体を対象としたトヨタ式カイゼン塾（全3回・18名受講）と、普及指導員がカイゼン手法を現場で活かせるよう研修を開催（座学5回・演習3回・報告会2回・9名受講）するとともに、トヨタ自動車株式会社に普及指導員を1名研修派遣し、トヨタ式カイゼン手法を推進
- 水田センサー90台を45経営体に貸し出し、スマート農業技術への理解を深めてもらうとともに、現場への普及を推進
- 12の関係機関で構成するコンソーシアムにより、伊那市においてスマート農業技術の大規模実証を実施（ラジコン畦畔草刈機、直進アシスト田植機や自動給水栓などの実演会（2回）、成果報告会で県内関係者と効果や今後の展望等を共有）



【2年間の成果をまとめた成績書】

## 県オリジナル品種の生産拡大とブランド力の向上

### ○ 1等米比率※全国1位プロジェクトの推進

- 地域ごとにチーム体制で課題解決型の活動や、JA全農長野と連携して新聞広告やラジオCMによる高温対策・斑点米カメムシ対策の注意喚起を実施
- 長野米商品性向上指導者研修会を開催（1回）  
※本県の令和2年産の1等米比率は94.6%で全国2位、1位の岩手県（94.7%）とは僅差（令和3年3月末現在）

### ○ 県オリジナル品種の生産拡大

- 【米】県内6地域に「風さやか」のモデル展示ほを設置し、生産者講習会を開催（栽培面積は前年比108%の1,594haに拡大）
- 【麦】麦作検討会・加工適性検討会を開催し、生産者・JA・実需者との情報交換を実施（パン・中華麺用小麦の「ゆめかおり」、「ハナマンテン」の作付は、それぞれ193ha（前年比104%）、415ha（前年比102%））

※「ゆめきらり」の後継の「東山 55 号（しろゆたか）」、「ハナマンテン」の後継の「東山 53 号（ハナチカラ）」について、現地実証と実需評価を実施

- 【大豆】産地検討会と品種転換検討会を開催し、生産者・JA・実需者との情報交換を実施。現地では「すずほまれ」の成熟ムラ（青立ち）による収量や品質の低下が課題となっていることから、有望な後継品種「東山 231 号（すずみのり）」の栽培実証や実需者評価を実施（大豆「すずほまれ」の作付は、222ha（前年比 99%））
- 【麦・大豆・そば】JA技術員及び普及指導員に対して生産力向上に向けた指導資料を配布（2回）

### ○ 県オリジナル品種「風さやか」のブランド化

- 「風さやか」推進協議会を中心に、PR動画を作成し、テレビCM（105回）や、量販店、県庁、銀座NAGANOのデジタルサイネージで11～3月に放映
- ラジオやホームページ等の各種メディアを活用し、情報を発信



【タレントを起用したCM】

### ○ 原産地呼称管理制度による米の認定

- 申請は41者（前年比108%）、56件（前年比104%）。7月の降雨及び8月の高温の影響で高温登熟障害による品質低下が懸念されたが、総じて品質は高く、食味も良好であったことから、コシヒカリ32件、風さやか2件、キヌヒカリ2件の計36件を認定

## 優良種子の安定供給

### ○ 「長野県主要農作物種子生産ビジョン」の策定

- 種子生産者へのアンケート調査による種子場産地の現状分析や主要農作物の品種別誘導方向・作付動向を踏まえ、将来あるべき種子生産供給体制と、今後5年間の取組を示した「長野県主要農作物種子生産ビジョン」を策定

### ○ 種子生産者への支援

- 「主要農作物種子生産マニュアル」を発行し、種子生産者をはじめ関係者に配布するとともに、種子審査員などを対象にした研修会（1回・39名参加）を開催し、種子生産者の採種技術の向上を推進
- 種子伝染性病害の特別対策地域において、対策会議を開催（3回）し、講習会の開催や、圃場巡回、啓発チラシの配布などを実施し、健全種子の生産を支援

## 〈果樹〉

達成指標 No.8	果樹戦略品種等の栽培面積					単位 ha
	基準年 H28	1年目 H30	2年目 R1	3年目 R2	目標年 R4	
		2,042	2,151	2,501	進歩率*	
計画値		2,042	2,151	2,501	2,826	
実績値	1,884	2,191	2,390	2,534		90%



達成指標 No.9	りんご高密植・新わい化栽培面積					単位 ha
	基準年 H28	1年目 H30	2年目 R1	3年目 R2	目標年 R4	
		H30	R1	R2	進歩率*	
計画値		382	470	558	735	
実績値	257	307	358	520		71%



### 新技術・新品種等を核とした果樹経営体の「稼ぐ・攻める」力の強化

#### ○ 果樹戦略品種りんご「シナノリップ」の導入推進

- 品質向上と生産量増加を図る適期収穫研修会を開催（8月・63名）（面積 H28:20ha→R2:120ha）
- 東京都大田市場での認知度向上のため、トップセールス（ビデオメッセージ）を実施（8月・1回）



【シナノリップ適期収穫研修会】

#### ○ りんご高密植栽培・新わい化栽培の拡大

- フェザーモード苗木を生産する種苗業者への聞き取り調査を実施し、生産に向けた課題を検討（6事業者）
- フェザーモード増産支援事業により取り木用母株養成に取り組む団体を支援（1団体）



【クイーンルージュ®県内市場求評会】

#### ○ ぶどう「クイーンルージュ®」の導入推進

##### （トピック7参照）

- 県内市場関係者を対象にした初の求評会を実施（9月）  
高品质果実の生産出荷を促進するリーフレットを作成し、苗木購入者に配布（3月・10,000部）（面積 H28:0ha→R2:103ha）

- すもも「麗玉®」の出荷量増加と品質向上
  - 栽培管理や出荷品質向上研修会の実施（3回・116名）

- 信州農業生産力強化対策事業による生産体制整備の実施
  - ぶどう雨よけハウス（19件・63a）の導入やトレリスの補強（7件・282a）を支援

## 全国屈指の果樹生産を支える産地の維持・発展

- 経験年数に応じたワインぶどう生産者への支援
  - 農新規参入者を対象としたワインアカデミー（1回・7名）、初級者を対象としたワイン用ぶどう栽培基本技術習得研修会（4回・のべ70名）、上級者を対象とした先進的なワイン用ぶどう栽培技術導入検討会（3回・154名）、県内生産者を対象にした栽培検討会を開催（1回・Web参加111名）

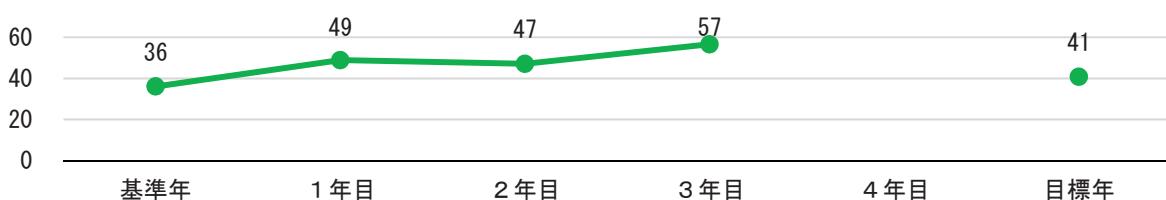


【栽培基本技術習得研修会】

- すもも「シナノパール」の栽培管理技術向上
  - 適期収穫やせん定等の講習会を開催（3回・延べ100名）（面積 H28:3.5ha→R2:7.5ha）

## 〈野菜〉

達成指標 No.10	夏秋期のレタス、はくさい、キャベツの全指定産地出荷量に占める契約割合					単位	%
	基準年	1年目	2年目	3年目	目標年		
H28	H30	R1	R2	R4	進歩率*		
計画値		37.0	37.9	38.8	40.8		
実績値	36.1	48.9	47.1	56.6		139%	



## 露地野菜の計画的生産の推進と作柄の安定

- 野菜振興研修会の開催
  - キャベツのスマート農業研修会を含む野菜振興研修会を開催（1回・Web参加330名）

- 土地利用型法人等への加工・業務用野菜導入推進
  - ジュース用トマト新規導入モデル園（2か所）で、ほ場巡回検討会（2回・45名）、反省検討会を開催（1回・19名）、収穫機の導入による軽労化の実証検討会を開催（1回・50名）、農業用使用済みプラスチック排出抑制に向けた生分解性マルチの導入による作業性向上等の実証、共進会・生産者大会を開催（1回・褒賞20名・参加者100名）



【ジュース用トマト収穫機の導入による軽労化の実証検討会】

- 加工・業務用ブロッコリー栽培試験現地検討会を開催（1回・50名）



【加工・業務用ブロッコリー栽培試験現地検討会】

### ○ 水田転換畑の湿害回避技術の普及

- カットブレーカーによる水田転換畑における湿害回避技術現地検討会を開催（1回・36名）

### ○ 野菜価格安定対策の推進

- 夏はくさい適正生産連絡会議を開催（1回）
- 需要に見合った計画的生産と資金造成を支援

## 施設栽培の推進による高品質な果菜類等の生産拡大

### ○ スマート農業の導入推進

- スマート農業導入加速化事業による環境モニタリングシステム実証は設置（きゅうり、いちご・各1か所）、スマート農業導入推進検討会を開催（1回・51名）
- 信州に適した養液栽培マニュアルを作成（トマト・3方式）



【夏秋いちご「サマーリリカル」実需者向けリーフレット】

### ○ 夏秋いちご実需者ニーズに応じた収穫量平準化

- 栽培技術検討会を開催（1回・47名）、「サマーリリカル」実需者向けリーフレットを作成（10,000部）（R2栽培面積は23haで全国第1位）

### ○ 栽培施設整備等の支援

- 信州農業生産力強化対策事業により雨よけ施設4件（きゅうり、アスパラガス、パプリカ）、細霧冷房1件（トマト）導入
- アスパラガスの高単収地域モデル園を設置（10か所）

## 中山間地域の立地条件に適した野菜品目の選定と生産振興

### ○ 「信州の伝統野菜」の継承と種子の安定保存

- 信州伝統野菜認定制度に基づき、新たな選定（2品種：R3.3.31現在 累計79品種選定）、伝承地栽培認定（1品種）、採種指導会を開催（6地域・6回・11品種）、採種の手引を作成
- 生産グループの育成と生産力強化対策としてアドバイザーを産地に派遣（2地域・2回・2品種）



【「信州の伝統野菜」採種指導会】

### ○ 「信州の伝統野菜」の販路拡大支援

- 「信州の伝統野菜」の品種特性等を紹介するカード（51品種）、リーフレット、ミニのぼりを作成

## 〈花き〉

### 高収量・高品質化及び適期出荷対応技術を活かした「稼ぐ」生産技術の導入・普及

#### ○ 花き生産振興研修会の開催

- 基本技術の徹底と需要に応じた計画生産・省力化・低コスト化を推進するための研修会を開催（1回・Web 参加 120 名）



【カーネーション秋1回作型試験ほ場】

#### ○ 花き生産技術の導入推進

- カーネーションの切花率向上に向けた現地実証（4か所）
- トルコギキョウの点滴かん水技術の現地実証（1か所）
- 変温管理によるアルストロメリアの冬期暖房コスト低減の現地実証（1か所）

### 多様なニーズに対応した花き生産の推進と需要の創出

#### ○ 小売店向けダリアの品種検討

- ダリアの小売店向け品種（家庭使い向け中小輪品種）の選定試験を実施（1圃場・30品種）



【小学校での花育教室】

#### ○ メディア等を活用した家庭向け需要喚起（トピック9参照）

- テレビ局と連携し、花の楽しみ方動画・産地紹介動画の放映及び動画配信サイトでの配信を実施（放送回数：計 29回）
- 小学生等を対象とした花育体験教室を開催（43校・5,340名）
- 県内主要駅（長野駅・松本駅）等の公共施設において週替わりで県産花きの展示を実施（計：45週）



【花の楽しみ方動画の放映】

### 花き担い手の確保と経営の安定・強化

#### ○ トルコギキョウ土壌病害対策の推進

- 新たな土壌還元消毒技術等の実証ほを設置（5か所）、土壌消毒技術研修会を開催（1回・41名）



【トルコギキョウ土壌病害対策検討会】

#### ○ 高収益作物次期作支援交付金(国庫事業)説明会の開催

- 国と連携して、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた生産者を支援する国庫高収益作物次期作支援交付金の説明会を開催（5回）し、申請を支援

## 〈きのこ〉

### きのこ経営体の経営管理力の強化

#### ○ 地域支援体制による経営改善指導等の支援

- 経営体の個別課題解決に向け、県域支援チームと地域支援チームのオンライン打ち合わせを実施し、現地の課題と具体的な支援体制を共有（9月・11名）
- 指導者向け技術・財務・労務管理能力向上に係る研修会を開催（2月・108名）
- 実習を伴う研修と、座学のみのオンライン研修により、きのこ生産基本技術向上研修会を開催（8-10月・5回・延べ43名）



【きのこ生産基本技術向上研修会】

#### ○ 従業員確保に向けた就農相談会での情報提供

- きのこ栽培従事希望者の円滑な就業に向け、「長野県市町村・JA合同就農相談会」に参加((一社)長野県担い手育成基金と連携し、長野県での就農（就業）を検討する3名の来場者に対し、きのこの生産施設での作業や県内のきのこ生産法人を紹介)

### 生産コストの一層の削減による経営安定

#### ○ 病害虫防除対策データベースの更新準備

- 生産現場における病害虫事例を収集し、現場指導者向けに整理。収集・整理したデータを基に令和3年度に病害虫データベースを更新し、情報共有を図る他、現地指導に活用

### 安全・安心の確保と環境対策の推進

#### ○ 安全安心対策情報による意識の啓発

- 近年課題となっている異物混入防止、GAP、環境保全の意識啓発のため、きのこ使用済み培地の活用等の取組を、きのこメールニュースにより紹介（7月・3回・70機関対象）

### 消費者視点での需要の創出・拡大対策の推進

#### ○ きのこ料理コンクールの開催支援

- 長野県きのこ料理コンクール（出品点数105点）を通じて、生産意欲の向上と消費拡大に向けてPRを実施（長野県きのこ品評会は新型コロナウイルス感染症の影響により中止）



【入賞レシピを活用した消費拡大資材】

## 〈畜産〉

達成指標 No.11	信州プレミアム牛肉の認定頭数				目標年 R4	単位 頭
	基準年 H28	1年目 H30	2年目 R1	3年目 R2		
	計画値	3,600	3,800	3,800		
実績値	3,477	3,657	3,818	4,336	3,800	114%

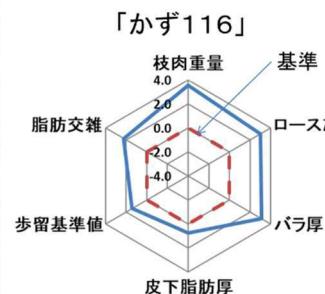


### 先端技術の導入と効率的な分業システムの構築等による生産性の向上と特徴ある畜産物生産

#### ○ ゲノミック評価<sup>\*</sup>による優良種畜の作出

- 優良な雌牛4頭を供卵牛として畜産試験場に導入するとともに、交配シミュレーションから最適な種雄牛を選択し、受精卵移植(ET)により次代の種畜候補となる雌牛が2頭誕生

\* ゲノミック評価：DNA情報から個体毎の遺伝的能力を評価する技術



【ゲノミック評価で選抜した種畜「かず116」】

【かず116の交配シミュレーション】

### 国際規格の導入等による持続可能な畜産の推進

#### ○ 指導員研修の開催

- 農場HACCP、畜産GAPに関する指導員の研修（家畜保健衛生所職員14名）を行うとともに、144農場に対し、農場HACCP等の指導を実施

## 魅力ある経営とゆとりの創出

### ○ 畜産クラスター事業による施設整備

- 協議会毎に作成した畜産クラスター計画に基づき、3協議会で4経営体の牛舎などの施設整備の支援を実施し、増頭と搾乳時間の削減を実現（増頭目標：719頭増）



【牛舎の施設整備】

### ○ 耕畜連携による自給飼料生産の推進

- 畜産農家へのアンケートにより新規需要米（飼料用米、稻WCS）の需要量を把握し、稻作農家とのマッチング活動を行い、令和3年度の不足分に対しては4か所の地域農業再生協議会を訪問して作付を誘導（マッチング希望数量461tに対し439t確保）



【耕畜連携による稻WCS生産】

## バイオセキュリティ対策の徹底

### ○ 豚熱への対応

- 飼養衛生管理強化のための施設整備等の支援（防護柵、防鳥ネット、消毒装置の設置率100%）
- 飼養豚に対する豚熱ワクチン接種及び免疫付与状況確認検査を実施（R2.4月～R2.3月・接種約131千頭・検査3,264頭）
- 野生いのししの感染まん延を防止するため、野生いのしし群における豚熱ウイルスの浸潤状況確認検査を実施（445件）するとともに、経口ワクチンを県下に散布（25,120個）
- 県庁舎や登山道等における消毒ポイントの設置（66か所）や、ホームページ、広報による県民等への周知・啓発による人、物を介した交差感染対策を実施



【飼養豚への豚熱ワクチン接種】



【豚熱経口ワクチンの散布】

### ○ 高病原性鳥インフルエンザへの対応

- 養鶏場における野鳥の侵入防止のための防鳥ネットの設置を信州農業生産力強化対策事業により支援（12養鶏場）
- 特定家畜伝染病防疫指針に基づく高病原性鳥インフルエンザのモニタリング検査の実施（定点モニタリング検査 延べ177戸、強化モニタリング検査 43戸）
- 国内での高病原性鳥インフルエンザの多発を踏まえた県内全域における一斉消毒の実施
- 野鳥の集団飛来地において、ウイルスの拡散防止を図るための消毒を実施（19市町村31か所）

## ○ 危機管理体制の整備

- 県内での特定家畜伝染病の発生に備えた防疫演習を実施（2回）
- 迅速に防疫措置を実施するため、防疫対応に係る関係団体との連携協定を締結（11団体）
- 連絡会議の開催等による関係機関との情報共有（2回）



【防疫演習の実施（防護服の着脱訓練）】

## 〈水産〉

達成指標 №.12	信州ブランド魚の生産量（信州サーモン、信州大王イワナ）					単位	t
	基準年	1年目	2年目	3年目	目標年		
H28	H30	R1	R2	R4	進捗率*		
計画値		420	420	440	485		
実績値	345	439	450	355	485	73%	



## 実需者ニーズに応える信州ブランド魚の高品質で安定的な生産

### ○ 稚魚の安定生産・供給

- 養殖業者の需要に基づき、信州サーモン稚魚 31.1 万尾、信州大王イワナ稚魚 6.8 万尾を供給。生産量は、信州サーモン 333 トン、信州大王イワナ 22 トンを確保



【信州ブランド魚の稚魚供給】

### ○ 養殖業者に対する技術指導の実施

- 信州ブランド魚をはじめ、県内で生産される養殖魚の魚病対策や飼育管理に対する技術指導（534 件）

## 信州ブランド魚等の利用拡大に向けた水産加工品の開発と販路の拡大

### ○ 小口需要に対応できる最適な冷凍加工技術の検討

- 信州サーモンや信州大王イワナなど大型魚の品質を損なうことなく切り分けることで、小規模飲食店が活用しやすい出荷形態となる冷凍加工技術を検討



【信州大王イワナの解凍方法検討】

### ○ 信州サーモン等を学校給食へ供給

- 新型コロナウイルス感染症による飲食店や宿泊施設等の需要の減少に伴う影響緩和に向け、県内学校給食の食材として信州サーモン（切り身として約 8.9 t ・ 513 校）やニジマス（同約 7.1 t ・ 442 校）、コイ（同約 0.5 t ・ 40 校）を供給するとともに、パンフレットの配布等により家庭内消費を喚起



【信州サーモンを模ったPR資料】

## 釣りを核として地域活性化につなげる魅力ある漁場づくり

### ○ 遊漁者ニーズへの対応

- 禁漁区の設定により、増殖した天然イワナが禁漁区から遊漁区に移動する生態を初めて確認
- アユ遊漁者の新規参入者を増やす方策として、ルアーフィッシングや毛ぼり釣りによる新たなアユの釣り方を水産試験場が提案し、北信の漁業協同組合において取組を開始



【イワナ稚魚の降下確認調査】

### ○ 食害防止対策の推進

- 漁協や猟友会、県関係機関のほか、カワウ対策の専門家を交えた連絡会議を開催（出席者 23 名）し、各機関の取組状況の確認とカワウ被害に対する広域対策について検討
- 外来魚などによる食害の防止に向け、漁業協同組合が行う取組を支援（延べ 14 団体）



【カワウ対策連絡会議】

## 諏訪湖の漁業振興

### ○ 諏訪湖の資源量等の調査

- ワカサギの資源量調査、シジミの生息状況、溶存酸素量等の調査を実施

## イ 環境農業の推進と農畜産物の安全性の確保

### ① 時代のニーズに応える環境農業の推進

達成指標 No.13	国際水準GAP認証の取得件数					単位	件
	基準年	1年目	2年目	3年目	目標年		
H28	H30	R1	R2	R4	進捗率		
計画値		20	30	41	42		
実績値	14	28	45	44	42	105%	



### 農業生産の基礎となるGAPの推進

#### ○ GAPの推進とGAP指導員の養成

- GAPを「知る」、実践「する」、認証を「とる」の推進のため、各地域でGAP研修会を開催（11回・延べ205名参加）
- JGAP指導員基礎研修（9名）及びGAP指導員スキルアップ研修の実施（2回・16人参加）

### 地域ぐるみでの環境農業の取組拡大

#### ○ エコファーマー・信州の環境にやさしい農業認証制度の推進

- エコファーマーの認定（335名）を進めるとともに、信州の環境にやさしい農産物を認証（329件・1,825ha）
- 環境にやさしい農業技術実証はを県内6か所に設置し、技術の実証と普及を促進

#### ○ 新規就農者等の技術支援

- 有機農業を実践する上で必要な基礎となる知識や栽培技術について学ぶオーガニック・アカデミーを開催（10講座4日間・37名参加）



【オーガニック・アカデミー】

#### ○ 有機農業推進プラットフォームの活動支援

- 長野県有機農業推進プラットフォーム（R3年3月末現在会員485名）の会員が中心となって取り組む生産拡大・販路開拓等の取組を支援（技術講習会の開催（2組織）・学校給食への有機食材の試行実施（4組織）・一般消費者を対象とした県産有機農産物のPR活動（5組織））

## 地球温暖化防止に貢献する取組及び資源循環の取組

### ○ 環境保全型農業直接支払事業の推進

- 地球温暖化を防止するカバークロップ、草生栽培、有機農業等に取り組む農業者（41 市町村・88 件・625ha）を支援

## 環境農業に対する消費者理解の醸成と流通拡大

### ○ 有機農業推進プラットフォーム勉強会の開催（トピック6 参照）

- 有機農家や関心のある生産者、消費者、流通業者、行政担当者等を対象に、有機給食や地球温暖化防止への寄与など、有機農業に関連する様々なテーマで勉強会を開催（4回・延べ 337 名参加）

## ② 消費者の信頼を得る信州農畜産物の安全性の確保

### 農薬の適正使用の推進

#### ○ 農薬管理指導士の認定

- 農薬販売店、JA 営農指導員及び防除業者等を対象に、農薬に関する専門的な知識を持つ「農薬管理指導士」の研修会及び認定試験を実施（3回・328 名参加）

#### ○ 農薬適正使用研修会の開催

- 関係機関・団体と連携し「農薬危害防止運動」を実施するとともに、農薬販売者・使用者を対象に「農薬適正使用研修会」（1回・206 名）を実施

#### ○ マイナー作物農薬登録拡大試験の実施

- 薬草やマイナー作物の生産安定を図るため、マイナー作物農薬登録拡大試験を実施（3品目・4剤）

### G A P の推進による農産物の安全性確保

#### ○ G A P による農薬適正使用の推進

- 「農薬適正使用研修会」で、G A P の実践による農薬の適正使用についての研修を実施

### 農場H A C C P 等の推進による生産物の安全性確保

#### ○ 県産牛肉の安全性の担保と消費の拡大

- 信州あんしん農産物〔牛肉〕生産農場制度により農場の取組に応じて3つのカテゴリーで認定。認定農場は141戸、うち農場H A C C P や畜産G A P 等を取得している最上級農場が4戸、生産工程管理ができている上級農場が7戸

### 動物用医薬品・家畜飼料の適正使用の推進

#### ○ 動物用医薬品の適正な取り扱いの指導

- 動物用医薬品の製造・販売・使用に関わる業者及び獣医師、畜産農家に対する定期的な立ち入り検査等を実施

## 人獣共通感染症の発生防止

- より安全な畜産物生産の推進
  - 家畜保健衛生所による畜産農家への定期的に立ち入り指導を行い、食中毒の原因となる腸管出血性大腸菌O157 やサルモネラなどの検査を実施

## 食品表示の適正化の推進

- 定期的な調査等の実施
  - 食品表示関係法令の普及・啓発を行うとともに、生産者や小売業者に対して定期的に調査を実施し、食品表示の適正化を指導
  - 消費者等からの違反情報に対し、速やかに事実の確認を行い、食品表示法等に基づく適正な対応を実施

# ウ 次代を拓く新品種・新技術開発と普及活動の展開

## 生産者から消費者まで幅広く評価される魅力あるオリジナル品種の開発

- オリジナル品種の開発
  - 高糖度・良食味で主要病害に強く、9月上～中旬に収穫できる日本なし「南農ナシ6号」
  - 肉質が良好でうま味が強い100日タイプの地鶏「長交鶏3号」
- 品種開発に有効な技術の開発
  - りんごの果肉形質について、育種選抜等で利用できる客観的評価方法を確立

## 環境への負荷を軽減できる農業生産技術の開発

- 生産技術の開発と体系技術の確立
  - イネ紋枯病について、生産現場で確認可能な防除タイミングの基準を策定
  - 土着天敵のケナガカブリダニによるりんご園のナミハダニ密度抑制効果を解明するとともに、ケナガカブリダニに影響の少ない殺虫剤を選定
  - 紫外線（UV-B）照射と油脂系気門封鎖型薬剤を組み合わせた、夏秋どりイチゴの病害虫（うどんこ病、ハダニ類）防除技術の確立

## 産学官連携によるAI等を活用した先端的な農業技術の開発

### ○ 省力化機器の開発・実証

- リモコン式水田畦畔草刈機及びぶどう「シャインマスカット」のハンディ型熟度測定機を開発
- 繋ぎ飼い乳牛舎において夜間にTMR<sup>※</sup>を自動給餌できる簡易TMR自動給餌機の試作機を開発

※牧草などの粗飼料とトウモロコシなどの穀類及びミネラル、ビタミン等を混合した栄養価の高い完全飼料

### ○ 先端技術の実証

- 中山間地域の水田経営体におけるスマート農業技術の導入効果を検証し、事例集を作成
- 労働力不足に対応できるキャベツ収穫機の導入効果を実証

## 将来的な地球温暖化による影響評価と適応技術の開発

### ○ オリジナル品種の開発

- 高温登熟性に優れる水稻うるち系統を育成

### ○ 温暖化適応技術の開発

- りんごの日焼け果の発生軽減に有効な被覆資材を解明
- いちご促成栽培ハウスの暖房コストの削減に有効な蓄熱材を解明
- カーネーション夏秋切り作型における2番花の品質を向上させ、切り花本数の増加方法を解明
- 飼料用スードン型ソルガム「涼風」の台風等のリスクを回避する栽培方法を解明

### ○ 温暖化の影響評価

- 日本なし「南水」の日焼け果について、発生しやすい着果条件等の要因を解明

## 高位安定生産のための品種改良・技術開発

### ○ オリジナル品種の開発

- 加工適性に優れた日本麵用小麦品種「東山55号（しろゆたか）」
- 気象変動に対応できる中華麵用小麦品種「東山53号（ハナチカラ）」
- 生育の均一性がより優れるキャベツ「長・野交58号」（販売名称：Y R S E-S P）

### ○ 技術開発

- ワイン用ぶどう「メルロー」の生育及び成熟期を気温データから予測できることを解明
- 野菜の輪作体系に導入可能なアスパラガスの「短期完結栽培技術」を開発
- 8月旧盆等の需要期出荷に向けた切り花小ギクの貯蔵技術を開発

### ○ 効果的な病害虫防除技術の開発

- エノキタケやブナシメジに発生する害菌の新たな簡易検出技術を開発
- 薬剤効果の持続期間に基づくキャベツの難防除害虫コナガの効率的な防除体系を確立
- アブラナ科野菜等への侵入害虫テンサイシストセンチュウの生態を解明し、現地の防除対策マニュアルを作成

## 低コスト・省力・軽労化のための技術開発

### ○ 省力化技術の開発

- りんご高密植栽培における着色管理・収穫の省力化技術を開発
  - 業務用・カット出荷用に適するブナシメジの簡易な栽培技術を確立
  - 泌乳牛への高糖分高消化性稻「たちすずか」ホールクロップサイレージ（WCS）※の給与技術を確立
- ※従来は子実をとることを目的につくられた作物の子実と茎葉を、一緒に詰め込んで乳酸菌の働きで発酵させた貯蔵飼料
- 乳牛舎のケベック式の繋留方式は、タイストール（繋ぎ飼い）の改修法として有望であることを解明

### ○ 低コスト化技術の確立

- 日本なし「幸水」の果実収量、品質及び樹体生育を維持できる、圧縮空気噴射式土壤改良機を用いた根域施肥と表面局所施肥による減肥技術を確立
- シクラメンの追肥作業時間と肥料費を削減できる肥効調節型肥料を利用した省力安定生産技術を確立

## 農業分野の知的財産権の保護・活用

### ○ 改正種苗法と県対応方針の理解促進

- 改正種苗法（令和3年4月施行）の説明会やプレスリリース等による的確な周知
- 全国に先駆けた県登録品種の利用制限に関わる方針の決定と周知

### ○ 有用品種の保護

- 県オリジナル品種の国内外における品種登録及び商標戦略を推進

## 新しい農業技術の現地実証と普及

### ○ 農業農村支援センターによる調査研究

- シャインマスカットの新梢管理技術の検討やスマート農業技術実証等、74課題の調査研究を実施

## 農業農村を担う多様な担い手の確保・育成

### ○ 農業法人等を対象としたカイゼン塾の開催

- 大型水田経営体の方を対象に製造業で実施されている生産工程や労務管理などの取組を推進（3回・参加者18名）（再掲）

## 需要に応じた農産物の生産、持続的な農村機能の維持

### ○ 販路確保の支援

- 自ら販路開拓を行おうとする農業者のスキルアップと県内外の実需者とのマッチングを支援し、(株)成城石井（松本地域すいか、白ねぎ等）や地元菓子店（北信地域もも、りんご等）との商談成立など、新たに48件の取引が開始

## 工 稼ぐ農業を支える基盤整備の推進

達成指標 No.14	農業用水を安定供給するために重要な農業水利施設の整備箇所数					単位	か所
	基準年		1年目	2年目	3年目	目標年	進捗率
	H28		H30	R1	R2	R4	
計画値			8	18	30	44	
実績値	-		8	16	29		66%



### 農業生産を支える用水を安定供給するための農業水利施設の長寿命化

- 長寿命化計画に基づく保全対策の推進（トピック 12 参照）
  - 農業水利施設の機能診断を行い、長寿命化計画（機能保全計画）を策定（13 地区）
  - 長寿命化計画（機能保全計画）に基づく保全対策を進め、特に頭首工、水路橋、サイホンなど重要構造物の耐震・長寿命化を行う県営かんがい排水事業を実施（9 地区）



【鎖川地区（頭首工改修）】

### 効率的な農業生産に必要な農地の条件整備

- 省力作業機械による営農を可能とする基盤整備
  - 取水門等の自動・電動化によるメリットを周知するとともに、取水門等の改良を行う県営かんがい排水事業を実施（3 地区）
  - 農地中間管理機構と連携して担い手への農地集積・集約化を推進するとともに、スマートフォンによる遠方操作が可能な自動給水栓の設置やほ場の区画拡大、樹園地の整備を行う経営体育成基盤整備事業を実施（9 地区）



【宮の前地区（区画拡大）】

### 収益性を高めるための農地の条件整備

- 収益性の高い品目生産のための基盤整備（トピック 13 参照）
  - 畑地かんがい施設の更新整備を行う県営畑地帯総合土地改良事業を実施（13 地区）
  - 降水量が少なく、排水性と日当たりのよい立地条件を活かして、ワイン用ぶどうを栽培するための農地を造成する県営畑地帯総合土地改良事業等を実施（4 地区）
  - 水田を汎用化し、トマトなど収益性の高い野菜を作付けするため、区画整理に併せ暗渠排水を整備する経営体育成基盤整備事業を実施（1 地区）



【水田の区画拡大と汎用化を行い、水稻からトマトなどの野菜に作物転換した富士見町大平地区】

### 施策展開3 需要を創出するマーケティング

#### ア プレミアム・オリジナル・ヘリテイジ・サステイナブルによるブランド力の強化

達成指標 No.15	「おいしい信州ふーど」運動協賛企業・団体数				単位	団体
	基準年	1年目	2年目	3年目	目標年	進捗率
	H28	H30	R1	R2	R4	
計画値		40	55	70	100	
実績値	31	31	32	32		32%



達成指標 No.16	「おいしい信州ふーど」SHOP登録数				単位	店舗
	基準年	1年目	2年目	3年目	目標年	進捗率
	H28	H30	R1	R2	R4	
計画値		1,400	1,450	1,500	1,600	
実績値	1,298	1,343	1,470	1,530	1,600	96%



#### 「プレミアム」「オリジナル」「ヘリテイジ」「サステイナブル」の取組による信州農畜産物等の魅力発信

##### ○ 信州農畜産物等の情報発信

- 「おいしい信州ふーど」大使、公使、名人を通じて、県内外においてラジオ、テレビ、新聞、SNS等により情報を発信

#### 信州農畜産物等の活用促進

##### ○ 首都圏など大消費地における信州フェア等の開催

- ブランドイメージの向上に向け、銀座NAGANOや県外事務所を通じて、大消費地の百貨店、ホテル、飲食店、専門店等で信州フェア等を開催（開催店舗数16店舗・高級百貨店での販売促進、社員食堂でのランチの提供等）



【百貨店でのフェアDM】

##### ○ 素材写真やロゴマーク等を活用したPR

- 「おいしい信州ふーど」のPRを行う事業者にPR素材データベースの素材写真やロゴマーク等を提供し、農畜産物の活用を促進（ロゴマークの提供（10社・延べ18点提供）、素材写真の提供（40社・延べ348点提供））



【PR素材データベース】

## 信州農畜産物等の情報提供・発信

### ○ 大手レシピサイト「クックパッド」等と連携した食材情報の発信

- 「おいしい信州ふーど」ネット内のレシピページや、料理レシピサイト「クックパッド」の「長野県公式キッチン」において旬の食材の活用方法（簡単で美味しいレシピ等）を発信（「おいしい信州ふーど」ネット：544 レシピを通年で情報提供）



【Cookpad 長野県公式キッチン】

### ○ 「おいしい信州ふーど」ネットやSNS、新聞等による情報発信

- 信州プレミアム牛肉認定制度など厳密な基準で認定された信州農畜産物の「おいしさ」、「品質」の信頼性について、「おいしい信州ふーど」ネット、フェイスブック、県ホームページ等により情報を発信（フェイスブック：毎月発信計 32 回投稿(フォロワー1325 人)、「おいしい信州ふーど」公使によるコラムを県内新聞へ掲載：毎月第 2 日曜日・年 10 回）



【Facebook で情報発信】

## イ マーケットインによる農畜産物の需要創出

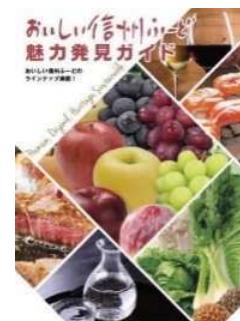
達成指標 No.17	県が主催する商談会における農業者等の成約件数					目標年 R4	件／年
	基準年 H28	1年目 H30	2年目 R1	3年目 R2	進歩率		
計画値		270	290	310	350		
実績値	208	287	271	108	31%		



## ストーリーとエビデンスによる農畜産物の新たな需要の創出

### ○ 魅力発見ガイドによる信州農畜産物のストーリーの発信

- 「おいしい信州ふーど魅力発見ガイド」を作成し、信州農畜産物の自然環境、栽培の歴史、生産者のこだわりといったストーリー（物語）を含めた情報を発信（4,000 部作成）



【魅力発見ガイド】

- **日本郵便(株)と連携した「おいしい信州ふーど」カタログ発行** 
 > 県産農畜産物や加工食品の新たな需要創出に向け、日本郵便株式会社との包括連携協定に基づき、「おいしい信州ふーど」カタログを作成し、県内外の郵便局で配布（長野・新潟 1,176 局で配布、発注数：11,533 個）

【新たに作成したカタログ】

## 多様なマーケットニーズに応えた販路開拓・拡大

- 「おいしい信州ふーど発掘 Web 商談会」の開催

(トピック 15 参照)

- > Web を活用した「おいしい信州ふーど」の商談会開催など、農業者の販路開拓・拡大を支援（Web 商談会：7回、県内対面商談会：県内 2 回、出展事業者：延べ 162 事業者）



【県産品商談会（※コロナ禍で参加者を制限し開催）】

- **信州プレミアム牛肉の関西での流通・消費拡大及び首都圏での販路拡大**

(トピック 17 参照)

- > 京都で開催された信州プレミアム牛肉の共進会に合わせたフェアを開催し、新たに 17 店舗を開拓（フェアの開催：1 回、京都府・大阪府 32 店舗）
- > 東京食肉市場への出荷を増頭（東京食肉市場への出荷：5 回・県産和牛合計 37 頭うち信州プレミアム牛肉認定 16 頭）

- **商談会の開催情報の発信**

- > 県内外で開催される商談会や見本市等の開催情報を（公財）長野県中小企業振興センターのホームページ等を通じ、総括的に生産者・事業者へ提供するとともに、効果的な商談が行えるよう事前の説明会等を開催（1 回）

## 多様な実需者ニーズに対応した流通機能の強化

- **県オリジナル品種のトップセールスの実施**

- > 市場の認知度・評価向上を図るため、リモートにて県オリジナル品種「シナノリップ」のトップセールスを実施（大田市場 1 回）



【ビデオメッセージで「シナノリップ」をPR】

- **信州プレミアム牛肉のトップセールスの実施**

- > 「第 3 回信州プレミアム牛肉オール信州共進会 in 京都」において、ビデオメッセージにより信州プレミアム牛肉についてトップセールスを実施（京都食肉市場 1 回）



【ビデオメッセージで「信州プレミアム牛肉」をPR】

## ウ 世界に求められる信州農畜産物の戦略的な輸出促進

達成指標 No.18	県産農産物等の輸出額					単位 億円
	基準年 H28	1年目 H30	2年目 R1	3年目 R2	目標年 R4	
					進捗率 %	
計画値		10.0	12.5	15	20	
実績値	5.6	12.2	12.1			



### 輸出量拡大に向けた取組強化

#### ○ 輸出拡大に向けた販路開拓と販売促進

- 長野県農産物等輸出事業者協議会の活動への支援を通じて、販路の開拓や輸出相手国での販売促進を実施（輸出支援員の設置：香港2名・シンガポール1名、販売促進の実施：3か国（香港、台湾、シンガポール））
- 県現地機関及び市町村輸出担当職員、輸出に取り組む事業者等を対象にした農産物の輸出拡大に向けた研修会及びWebセミナーを開催



【台湾 長野セール】

#### ○ 輸出向け農産物の生産に取り組む産地づくりの推進

- 国の新規事業「G F P グローバル産地づくり推進事業」により取組を支援（採択産地：2産地（みなみ信州農業協同組合（品目：市田柿、輸出先国：香港・台湾・東南アジア及びEUへ販路開拓）、あつぶるぼういす\*\*（品目：りんご、輸出先国：シンガポールにおける販路確立とブランド化の推進））

※松川村の若手農業者で構成される任意組織



【JAみなみ信州：台湾で市田柿を使用した料理教室】

#### ○ 輸出専用パッケージを活用した試験販売の実施

- 長野県農産物等輸出事業者協議会と連携し、輸出対象国における県産農産物の認知度向上・商品力強化を図るために作成した輸出専用パッケージを用いた試験販売及びパッケージに対する求評を実施



【専用パッケージを活用した販売】

## 有望な輸入事業者との取引拡大

### ○ 輸入事業者との商談会の開催

- (公財)長野県中小企業振興センターと連携し、農産物生産者や食品加工業者と輸入事業者とのWeb商談会を開催（2回（12月、1月）　バイヤー4社が20事業者と商談）

### ○ 海外のECサイトを活用した新たな販売チャネルの開拓

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、海外ではECサイトを利用して農産物を購入する消費者が増えたことから、シンガポールで農産物等のECサイトを展開する輸出入事業者との連携により、ぶどうや葉物野菜、きのこ等の県産農産物の新たな販売チャネルを拡大



【県産農産物を販売する海外ECサイト】

## 輸出環境課題等への対応

### ○ 農産物輸出セミナーの開催

- 植物検疫や残留農薬基準等の輸出条件への対応に必要な情報を収集し、農産物輸出セミナー（2回）や専用ホームページにより、長野県農産物等輸出事業者協議会員へ提供

### ○ 衛生管理規格の認証取得支援（トピック16参照）

- タイ向けの青果物輸出について、選果こん包施設の衛生管理規格（タイ向けJFS規格）の認証取得等を支援（認証施設数：ぶどう6施設・なし2施設・りんご1施設）



【認証取得に向けた現地調査】

## エ 稼ぐ6次産業化ビジネスの展開

### 6次産業化をめざす事業体や人材の育成と意識の醸成

#### ○ 6次産業化に取り組む事業者の経営改善の支援

- 信州6次産業化推進協議会や経営の専門家等と連携し、中小企業診断士やWEBデザイナー等の専門家を派遣するなど、生産・加工・販売を含めた経営全体の改善戦略の策定を支援（支援対象事業者：9事業者）

#### ○ 経営発展に向けた経営力・商品力向上セミナーの開催

- 6次産業化に取り組む人材の育成や、商品の改善等の商品力の向上に向けた研修会を開催（研修会への参加者：149名）  
➢ 食品企業等の実需者ニーズを踏まえた産地づくりや契約取引の手法等を学び、生産者のスキルアップを図るためのオンラインセミナーを開催（1回・2月）  
➢ 農業女子が中心となって取り組むマルシェ活動等の企画・実践の取組に対する助成等により、女性ならではの視点を活かして将来の農業経営者の育成を支援

## 支援体制の充実

### ○ 6次産業化の相談窓口の設置による事業者への支援

- 各地域振興局に設置した6次産業化相談窓口等により、6次産業化等に取り組む事業者を支援（相談回数：232回、相談事業者数：79事業者）

### ○ H A C C Pに沿った衛生管理への対応

- 食品衛生法の改正に伴うH A C C Pに沿った衛生管理の制度化を見据え、制度の概要や衛生管理手法の研修会を各地域振興局単位で開催（研修会への参加者：337名）

### ○ 県内の食品企業と生産者とのマッチングの支援

- 食品企業連携推進員を1名配置し、県産農産物の活用を希望する県内企業と生産者のマッチングを支援（商談の成立件数：10件）



【H A C C P研修会の開催】

## 基本方向Ⅱ 消費者とつながる信州の食

### 施策展開4 本物を味わう食と食し方の提供

#### ア 「おいしい信州ふーど」の取組による信州産食材の魅力発信

##### 産地ならではの食べ方と地域食材の磨き上げ

###### ○ 地域内消費の拡大に向けた「“地域の食”応援事業」の実施

###### (トピック18 参照)

- コロナ禍において利用が減少している県産食材の消費喚起や、地域の飲食店等の活性化を目的とし、地域ならではの食の活用を推進する団体等と連携し、域内消費拡大の取組を支援する“地域の食”応援事業を実施（7地域で実施）



【長野地域 おやきキャンペーン】

###### ○ 県オリジナル品種を活用した調理講習会等の開催 (トピック14 参照)

- 県産の粉もの（ゆめかおり、ハナマンテン等）の調理方法等を解説した冊子「信州の恵みでおもてなし」を長野県調理師会と連携して2,000部作成し、若い調理師などを対象に講習会を4回実施
- 長野県農村生活マイスター協会、農村女性ネットワークながの等農村女性団体が行う郷土食・伝統食の伝承活動を支援



【調理講習会の様子】

##### 民間企業との連携による地域食材の魅力発信

###### ○ 「おいしい信州ふーど」のロゴマーク等の活用による魅力発信

- 信州農畜産物や加工食品を扱う生産者団体、食品事業者による「おいしい信州ふーど」のロゴマークや素材写真の積極的な活用を支援（ロゴマークの提供：10社18点、素材写真の提供：40社348点）

#### イ 食の地消地産と農産物直売所の機能強化

達成指標 No.19	売上高1億円以上の農産物直売所数				目標年 R4	施設 進歩率
	基準年	1年目	2年目	3年目		
	H28	H30	R1	R2		
計画値		56	57	58	60	
実績値	52	59	59	58		97%



達成指標 No.19	売上高 1 億円以上の農産物直売所の売上総額				目標年 R4	単位 億円
	基準年	1年目	2年目	3年目		
	H28	H30	R1	R2		
計画値		160	170	180	200	
実績値	151	162	163	170		85%



## 農産物直売所の機能強化

- 県産農産物の直売所間における物流試験の実施
  - 観光客等のニーズへの対応や農産物直売所の品揃えの充実に向け、卸売市場の機能を活用して、県産農産物を直売所間で相互供給を行う実証試験を実施（参加直売所数：7直売所、対象品目：伝統野菜など4品目）
- 農産物直売所の取扱品目等の基礎情報を整理
  - 県内の主要な直売所約100施設を対象に、有機農産物や信州の環境にやさしい農産物認証、ジビエ商品など特徴的な県産農産物等の取扱情報を調査し、農産物の相互供給等に活用
- 農産物直売所の新たな取組を支援
  - 宿泊施設・飲食店等における信州産食材の利用を推進するため、元気づくり支援金を活用し、農産物直売所を核とした食材供給の物流試験を支援（1地域）
  - 農業女子によるマルシェ活動等の企画・実践を支援（7団体）



【飯綱町農産物直売所での「ていざなす」  
(天龍村産)の販売状況】

## 食の“地消地産”の推進

- 県産ブランド食材の給食での提供と食育授業の実施（トピック19参照）
  - 新型コロナウイルス感染症の影響により、需要が減少した県産ブランド食材（牛肉・水産物）について、小中学校等での給食提供や食育体験を通じて家庭内消費を促す取組を全県対象に実施（対象農産物：信州プレミアム牛肉（14.1トン）・信州サーモン（8.9トン）・信州黄金シャモ（1.5トン）等、提供した延人数：約62万人）
- 学校給食における信州農畜産物の利用状況調査の実施
  - 教育委員会と連携して、学校給食における信州農畜産物の利用状況調査を実施（11月：49.6%（前年比▲1.8%））※6月調査は、新型コロナウイルス感染症拡大防止による休校措置等のため、保健厚生課等と調整を行い、実施を見合せ
- 地域内経済循環の仕組みづくりの検証
  - 地域内の農業者、加工事業者が参画した地域内経済循環の仕組みづくりに向けて、加工品の原料となる小麦や馬鈴薯等の作物の栽培試験や、養豚への飼料供給等の実証試験を実施



【学校給食での提供の様子】

## 施策展開 5 しあわせな暮らしを支える豊かな食の提案

### ア 未来を担う子どもたちへの信州の食の伝承

達成指標 No.20	学校給食における県産食材の利用割合				単位 目標年 R4	% 進捗率 — %
	基準年 H28	1年目 H30	2年目 R1	3年目 R2		
	計画値	46.0	46.5	47.0	48.0	
実績値	45.7	46.8	45.8	*49.6		



※ R 2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で調査回数が減少（2回→1回）したため参考値扱い

#### 未来につながる子どもたちへの食育

##### ○ 県産ブランド食材の給食提供と併せて食育授業の実施

- 新型コロナウイルスの影響により、需要が減少した県産ブランド食材（牛肉・水産物）の小中学校等での給食提供と併せて、生産者と連携した食育授業を県内 10 校で実施するとともに、ホームページに食育ページを新設し、生産者のコメントや調理の様子等の情報を発信



【ホームページでの食育動画の配信】

##### ○ 食育推進リーダーの育成及び「旬ちゃん」の学校訪問による食育の推進

- 市町村、N P O 法人が連携し、食育を推進するリーダーの育成や食文化の継承に向けた学習会等の取組を支援
- 「おいしい信州ふーど」キャンペーン推進委員会や農業農村支援センターと連携し、地産地消推進キャラクターの「旬ちゃん」の学校訪問を実施（11 施設・参加者 939 名）

##### ○ 調理師会と連携した食育授業の実施（トピック 20 参照）

- 「食べることの大切さ」を子どもたちに伝えるため、調理師会と連携して小学生 5 年生を対象とした授業「味覚の一週間」を 11 月に安曇野市立堀金小学校にて開催

## イ 地域ぐるみで取り組む食育の推進

### 地域に暮らすあらゆる人々への食育の推進

#### ○ 「信州の食を育む県民大会」等の開催による県民運動の推進

- 「信州の食を育む県民大会」や「食育地域フォーラム」、「地域連携会議」を各保健福祉事務所で1回以上開催し、県民運動としての食育を推進

#### ○ 食生活改善推進員等の資質向上と農村女性の食育活動の支援

- 食生活改善推進員等の食育ボランティアによる「食塩摂取量の減少」、「野菜摂取量の増加」、「朝食欠食の減少」を進める活動を支援するために、各保健福祉事務所において資質向上を図るための研修会を開催（15回）
- 農村女性で組織する長野県農村生活マイスター協会や農村女性ネットワークながのが行う、地域住民を対象とする食農教育活動等を支援

#### ○ 県内企業等と連携した食を通じた健康づくりの支援

- 取組による健康に配慮したメニュー提供など一定の基準を満たす「信州食育発信3つの星レストラン」や「健康づくり応援弁当」に取り組む企業・店舗・社員食堂等と連携し、食を通じた健康づくりを支援
- 健康づくり県民運動である「信州ACE（エース）プロジェクト」との連携により食育活動を促進
- 関係機関や団体と連携して若い世代へ食の大切さを伝えるとともに、働き盛り世代を対象とした「健康づくりのための食生活について」の普及啓発を実施

### 農作物を作る体験を通じての食育の推進

#### ○ 調理師会と連携した食育の取組（トピック20参照）

- 「食べることの大切さ」を子どもたちに伝えるため、調理師会と連携して小学生5年生を対象とした授業「味覚の一週間」を11月に安曇野市立堀金小学校にて開催（再掲）



【旬ちゃんと調理師会などの皆さん】



【昆布と鰹節で出汁をとった味噌汁】

## 基本方向Ⅲ 人と人がつながる信州の農村

### 施策展開 6 持続的な農業生産活動を支える基盤づくり

#### ア 持続的な営農を支え、暮らしを守る農村環境の整備

達成指標 No.22	荒廃農地解消面積				目標年 R4	単位 ha／年
	基準年 H28	1年目 H30	2年目 R1	3年目 R2		
	計画値	1,000	1,000	1,000		
実績値	991	1,295	1,143	1,175	1,000	118%



#### 農業水利施設等の適切な保全管理

##### ○ 農業水利施設等を管理する土地改良区の運営基盤の強化

- 複式簿記会計の導入に向けた研修会、巡回指導及び土地改良施設の資産評価を実施



【複式簿記導入に向けた研修会】



#### 農村の暮らしを守る防災減災対策

##### ○ ため池の耐震化工事や排水機場の改修工事の実施

- 耐震性が確保されていないため池等の耐震化や、豪雨による農地の湛水被害を防止するための排水機場の改修等を行う県営農村地域防災減災事業を実施（51 地区）



【防災重点農業用ため池の耐震化（上田市：宝池）】

##### ○ 計画に基づく地すべり防止施設の長寿命化の推進

- 地すべり防止区域において、地すべり防止施設の長寿命化計画の策定を進めるとともに、地すべり対策事業を実施（17 地区）

## ○ 迅速かつ安全な避難の推進

- ため池ハザードマップの作成や、ハード整備に向けた実施計画の策定を支援（54 地区）
- 地震や豪雨時に安全かつ迅速にため池の点検ができるよう、水位計及び監視カメラを設置（46 か所）



【ため池監視システム（東御市：明神池）】

## 持続的な営農を支える農地の条件整備

### ○ 中山間地域等の農地耕作条件の整備

- 急傾斜で狭小不整形なほ場など耕作条件が整っていない中山間地域において、区画の整形、農道・用排水路等の整備や、集落道路など農村生活環境を整備する県営中山間総合整備事業を実施（12 地区）
- 地域の実情に応じて、市町村等が行う農道舗装や用排水路等の簡易な農地の条件整備を農地耕作条件改善事業等により支援（36 地区）



【整備が完了した山腹水路】



【幅員を広げて舗装した農道】

## 荒廃農地の発生防止と再生・活用

### ○ 実態把握と各種事業活用による荒廃農地の再生活用

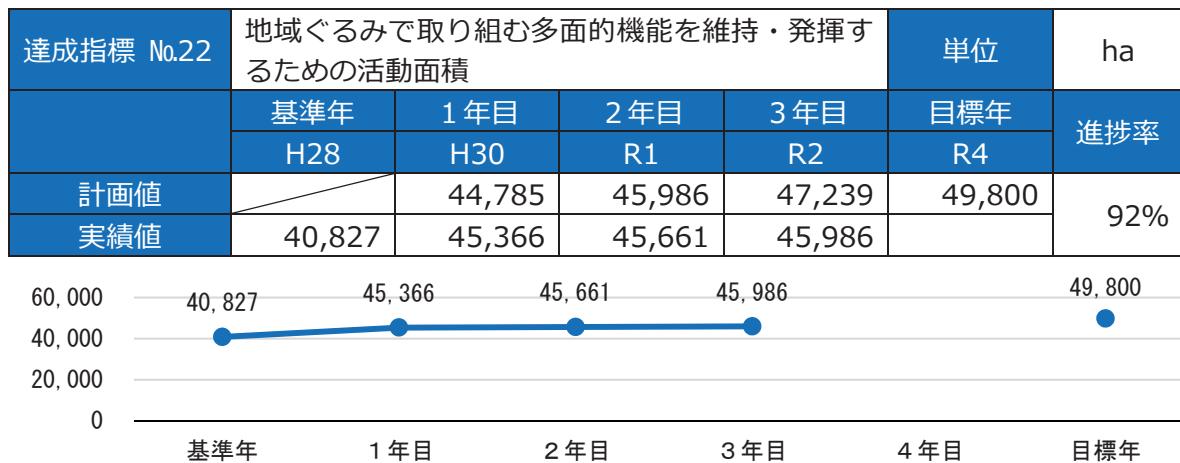
- 農業委員や農地利用最適化推進員等による農地パトロールで実態を把握
- 農地中間管理機構活用遊休農地再生事業の活用（3 地区・1.27ha）により、集団的農用地に内在する荒廃農地の再生活用や、農業者、農業参入企業等多様な主体による再生活動を支援

## 野生鳥獣による被害への対策

### ○ 地域協議会の活動支援

- 国の鳥獣被害防止総合対策交付金を活用し、総延長 40km の侵入防止柵を設置とともに協議会等が行うニホンザルに対する I C T （情報通信技術）等機材を活用した生息状況調査や、野生鳥獣の生育域と農地との間に植生している樹木を伐採して行う緩衝帯（13.2ha）の整備を支援

## イ 都市住民との協働などに皆に理解されて進める多面的機能の維持



### 農業・農村の多面的機能を維持・発揮するための地域ぐるみで行う共同活動への支援

#### ○ 多面的機能支払事業の実施

- 多面的機能支払事業を活用し、水路の泥上げや補修、花の植栽、農道への砂利補充など、地域ぐるみで行う共同活動を支援（698 組織・活動面積 39,937ha）
- 長野県農業農村多面的機能発揮促進協議会や市町村等と連携し、研修会を開催（事務研修会 36 回・技術研修会 3 回）
- 活動に取り組む組織や市町村の事務負担を軽減するため、活動区域の広域化を支援（広域化状況：5 組織・265ha⇒1 組織・283ha、広域活動組織新規設立：1 組織）



【地域ぐるみで行うため池堤体の草刈り】



【共同活動の普及促進を図るために技術研修会】

### 農村を支える多様な人材確保への支援

#### ○ 地域住民が参加する共同活動への支援

- 多面的機能支払事業を活用し、農業者のみならず地域住民が参加して行う用水路等の補修や直営施工による工事などの活動を支援（413 組織・活動面積 32,466ha）



【地域住民の直営施工による獣害防止柵の補修】

#### ○ 農業・農村の多面的機能の情報発信

- 長野県農業農村多面的機能発揮促進協議会と連携し、活動組織の取組状況等をホームページで発信（地域協議会だより発行 6 回）



【ホームページによる活動の紹介】

## 施策展開 7 多様な人材の活躍による農村コミュニティの維持

達成指標 No.23	都市農村交流人口					単位	人／年
	基準年	1年目	2年目	3年目	目標年		
H28	H30	R1	R2	R4	進捗率		
計画値		647,000	658,000	669,000	690,000		
実績値	624,909	622,925	580,179	173,853			25%



達成指標 No.24	地域おこし協力隊員の定着率					単位	%
	基準年	1年目	2年目	3年目	目標年		
H28	H30	R1	R2	R4	進捗率		
計画値		75.0	75.0	75.0	75.0		
実績値	69.2	77.0	77.4	85.0			113%



### 多様な人々と連携した農村コミュニティの共同活動を支援

#### ○ 多面的機能支払事業の実施

- 多面的機能支払事業を活用して、農業者のみならず地域住民が協働して行う農村の景観づくりを支援
- 地域の親子が参加して行う水路の生き物調査など、農村の生態系を保全する活動を支援（452 組織・活動面積 26,878ha）



【地域住民の参加による花の植栽】

#### ○ 中山間地域農業直接支払事業の取組の実施

- 中山間地域農業直接支払事業を活用して、集落の農業者等が共同で行う水路、農道等の管理活動を支援（1,013 協定・協定面積 9,082ha）



【親子が参加した水路の生き物調査】

## 「農ある暮らし」を志向する移住者や定年帰農者などの定着を確保する取組

### ○ 農ある暮らし志向者への支援（トピック 23 参照）

- 「農ある暮らし相談センター」専任の農業アドバイザー 1名が家庭菜園等に係る相談対応、市町村等が実施するセミナーでの講師活動、SNS等を通じた情報発信を実施
- 県農業大学校研修部で「農ある暮らし入門研修」を開催（計 3 回・延べ 30 名受講）



【農ある暮らし相談センター】

### ○ 農ある暮らしの魅力・情報発信（トピック 23 参照）

- 「信州農ある暮らしお宅訪問ブログ」を開設し、農業アドバイザーが県内の農ある暮らし実践者を取材し、信州での農ある暮らしの魅力を発信（計 28 記事・実践者 16 名）
- 市町村と民間業者が行う「農地付き住宅」の提供・情報発信の取組を連携して支援



【農地付き住宅推進キックオフ会議（茅野市）】

## 農村の暮らしを支える地域運営組織などの農村コミュニティ活動の取組を支援

### ○ 農村活力創出支援事業の実施

- 地域運営組織と地域外応援団が協働で遊休農地を活用して地域の特色ある農作物を生産し交流を行う取組などを支援（県内 4 地区）

## 女性農業者等の活躍による農村の活力向上につながる活動を支援

### ○ 女性農業者講座の開催

- 「新長野県農村女性チャレンジプラン」に基づき、女性が農業経営の主体として個性や能力を發揮するためのスキルアップや、家族経営協定の締結などによる働きやすい環境づくりを推進する研修会を各地で開催（農業リーダー等育成研修事業（女性農業者講座）25 回・延べ 253 名）



【「新長野県農村女性チャレンジプラン」に基づく研修会】

### ○ 農村生活マイスターの認定

- 意思決定の場への女性の参画や、個々の能力を生かした農業経営や地域活動を促進するため、農村生活マイスター 16 名を認定



【農村生活マイスター認定証授与式】

### ○ 就農移住促進への取組

- オンラインによる県内外へ向けた「新規就農セミナー」において、NAGANO 農業女子が信州の農業や暮らしの魅力発信を行ったほか、個別の就農相談を受けるなど本県への就農移住につなげる取組を実施（来場者：男女 50 名）

## 施策展開 8 地域の強みを活かした農村景観や地域資源の活用

達成指標 No.25	農業用水を活用した小水力発電の設備容量					単位	kW
	基準年	1年目	2年目	3年目	目標年		
	H28	H30	R1	R2	R4	進歩率	
計画値			3,500	3,500	3,650	4,000	
実績値	2,184	3,024	3,581	3,613			90%



達成指標 No.26	新たに観光資源として環境整備された疏水等の箇所数					単位	箇所
	基準年	1年目	2年目	3年目	目標年		
	H28	H30	R1	R2	R4	進歩率	
計画値			5	10	15	25	
実績値	–	6	10	15			60%



### 景観など農村の地域資源を「学び」や「観光」に活用する取組を支援

- 「棚田パートナーシップ協定」の締結（トピック 26 参照）
  - 企業等と棚田保全団体が連携して保全活動を推進し、棚田の保全と棚田地域の活性化を図るため、信州棚田ネットワーク立会いのもと、「稻倉の棚田地域振興協議会」と地元酒造「岡崎酒造株式会社」が令和2年10月1日に、県内初の「棚田パートナーシップ協定」を締結
- 小学生社会科副教材「長野県の米づくり」の制作（トピック 25 参照）
  - 地域の将来を担う子供たちに、農業資産の役割や維持管理の重要性を理解してもらうため、長野県の米づくりに関する社会科副教材を制作し、県内の小学校の授業で活用

## 農業用水やバイオマスなど農村の地域資源を発電に活用する取組を支援

### ○ 農業用水を活用した小水力発電の理解醸成と設置支援（トピック 27 参照）

- 市町村・土地改良区等の職員を対象とした小水力発電の啓発資料を長野県土地改良施設エネルギー活用推進協議会と連携して作成し、農業用水を活用した小水力発電の導入を促進
- 農業用水を活用した小水力発電の導入や参入を検討している市町村、土地改良区、民間事業者を対象として、調査方法や必要な手続、建設費用等の知識を習得する相談会を企業局・環境部と連携して開催（2回[2町村、6社]）
- 補助事業の活用により発電施設を建設し、発電した電力の売電収入を農業水利施設の維持管理費に充てることで農家負担の軽減を図る土地改良区等の取組を支援（5地区）



【農業用水を活用した小水力発電（南木曽町）】

